

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村康廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 忍田登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 忍田登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510
経常利益または経常損失(△)	(千円)	△1,040,163	2,567,070	△327,175
当期純利益または 当期純損失(△)	(千円)	△4,403,489	2,465,552	△1,456,051
純資産額	(千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171
総資産額	(千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218
1株当たり純資産額	(円)	10.25	25.70	18.09
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△15.20	3.16	△1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.6	71.5	59.8
自己資本利益率	(%)	—	17.0	—
株価収益率	(倍)	—	21.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,949,583	△40,349	1,564,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△713,529	△11,347,762	△2,802,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,910,160	18,978,422	△4,266,195
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,286,155	8,876,466	3,580,252
従業員数	(人)	278	733	778

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期及び第3期)は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	90,000	559,681	6,440,145
経常利益または経常損失(△)	(千円)	△153,930	1,693,767	1,195,174
当期純利益または 当期純損失(△)	(千円)	△2,453,950	1,261,478	436,177
資本金	(千円)	3,517,880	11,995,800	11,995,800
発行済株式総数	(株)	490,658,000	934,858,000	934,858,000
純資産額	(千円)	6,134,749	23,923,771	17,673,070
総資産額	(千円)	6,260,433	26,989,916	19,152,015
1株当たり純資産額	(円)	12.50	25.59	20.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	1.50 (—)	0.20 (—)
1株当たり当期純利益または 当期純損失(△)	(円)	△8.47	1.62	0.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.0	88.6	92.3
自己資本利益率	(%)	—	8.4	2.1
株価収益率	(倍)	—	41.4	62.5
配当性向	(%)	—	92.6	41.7
従業員数	(人)	6	8	12

- (注) 1 当社は平成16年10月1日の設立であり、第1期は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月となっております。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。
- 5 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期)は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）の設立
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式取得
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式取得
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）の設立
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成17年12月	コブコ株式会社（現・連結子会社）の株式取得及び第三者割当増資引受
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資引受
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）の設立
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため株式会社ボン・サンテの株式譲渡（35%）
平成18年12月	株式会社ヒューネットと不動産事業に関して業務提携
平成18年12月	上記業務提携に伴い不動産事業（開発型不動産）をより効率的に行うため、当社の子会社であるコブコ株式会社の株式全株（6,200株）を株式会社ヒューネットに譲渡
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック、株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し子会社化

(注) 1 株式会社ボンサンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

2 株式会社ドリームマジックは、株式会社プレイメイトから社名変更しております。

3 【事業の内容】

当企業集団は当社、連結子会社17社及び非連結子会社3社で構成されており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

①ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化及び株式会社三興理化で製造した製品を販売しております。

主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品及び鑄造用金型であります。

②食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスカウント及び業務用卸売販売をしております。

③酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」を製造しております。

④教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが定時制高校の運営を行っております。

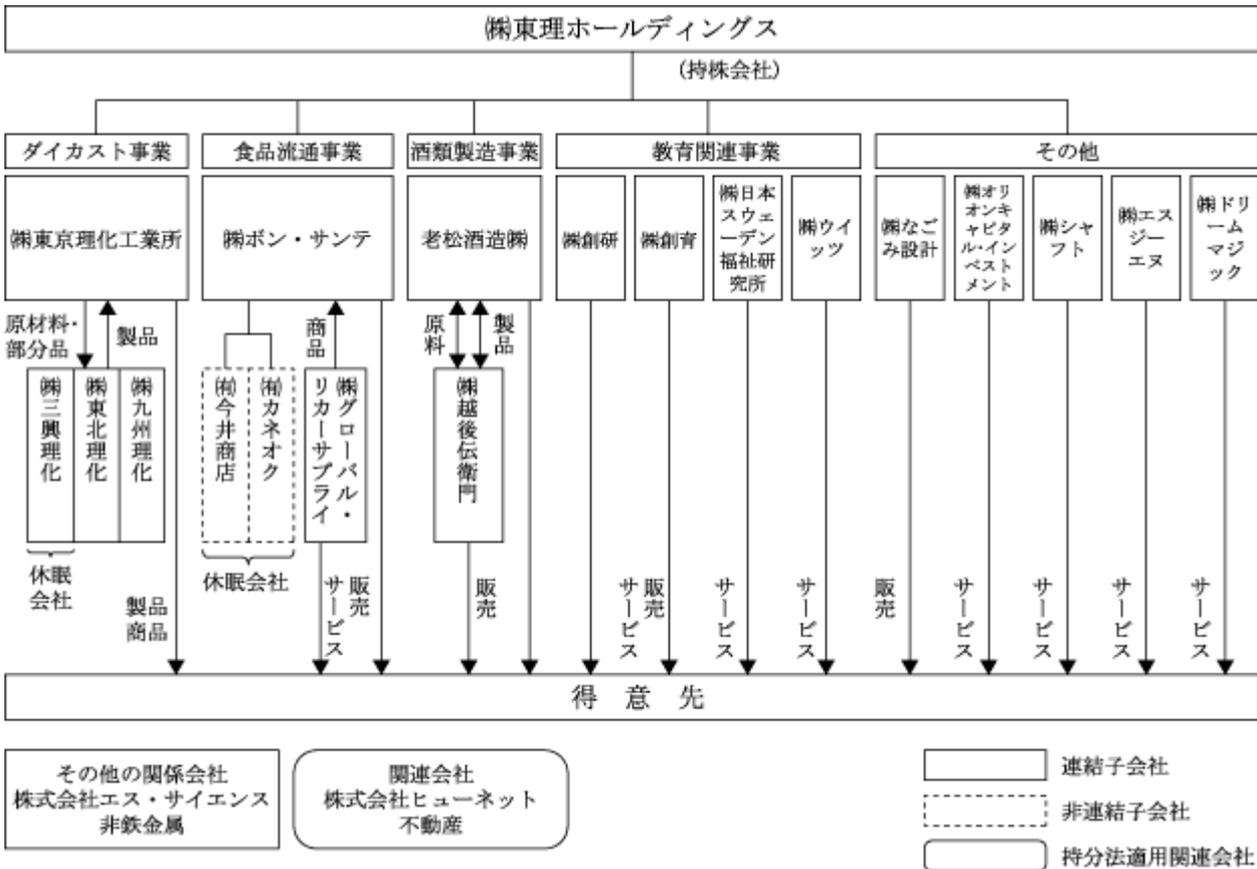
⑤不動産事業

当社で不動産の売買、仲介・売買に係るコンサルタント業務を行っております。

⑥その他の事業（投資・金融事業他）

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが有価証券の取得・保有及び管理と損害・生命保険業を、株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、株式会社エスジーエヌが出版・販売業を、株式会社ドリームマジックが遊戯機器の開発・レンタル・販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	内容 (注) 9
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所 (注) 1・6	東京都中央区	400	ダイカスト製 品の販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等 5人
株式会社東北理化 (注) 2・10	福島県白河市	10	ダイカスト製 品の製造	所有 100.0 (100.0)	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸しております。 同社より資金の貸付をしております。
株式会社九州理化 (注) 10	熊本県球磨郡多良木町	10	ダイカスト製 品の製造	所有 100.0 (100.0)	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸しております。
株式会社三興理化 (注) 10	東京都中央区	10	ダイカスト製 品の製造	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 1人
株式会社ボン・サンテ (注) 1・5・6	東京都葛飾区	129	酒類・食品の 卸及び小売販売	所有 65.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 3人 当社が債務保証を行っております。
株式会社 グローバル・リカーサプライ (注) 10	東京都葛飾区	40	酒類・食品の 卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより資金の貸付をしております。
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント	東京都中央区	100	投資事業 (不動産・有 価証券他)	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
老松酒造株式会社	大分県日田市	45	酒類の製造及 び販売	所有 100.0	役員の兼任等 2人 当社が債務保証を行っております。
株式会社越後伝衛門 (注) 10	新潟県新潟市	15	酒類の製造及 び販売	所有 100.0 (100.0)	老松酒造株式会社より資金の貸付をしております。
株式会社創研 (注) 3	大阪市淀川区	135	教育関連事業	所有 83.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人
株式会社日本スウェーデン福祉 研究所	東京都港区	310	医療・介護サ ービス従事者 の養成・教育	所有 96.7	役員の兼任等 2人
株式会社シャフト (注) 4	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 3人
株式会社なごみ設計	横浜市港北区	100	リフォーム事 業	所有 100.0	役員の兼任 1人
株式会社ウィッツ	大阪市天王寺区	40	教育関連事業	所有 100.0	役員の兼任 1人
株式会社ドリームマジック (注) 5	東京都台東区	30	遊戯機器の開 発レンタル・ 販売	所有 100.0	役員の兼任 1人

株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等の販売等	所有 100.0	役員の兼任1人
(その他の関係会社) 株式会社エス・サイエンス (注) 7・10	東京都千代田区	10,000	非鉄金属	所有 12.2 被所有 21.7	営業上の取引があります。 役員の兼任等1人
(関連会社) 株式会社ヒューネット (注) 7・8	東京都北区	24,411	不動産事業	0.0 [24.0]	営業上の取引があります。

- (注) 1 特定子会社であります。
2 債務超過会社であり、債務超過額は401百万円であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は199百万円であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は75百万円であります。
5 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から、株式会社ドリームマジックは株式会社プレイメイトから社名変更しております。
6 株式会社東京理化学工業所及び株式会社ボン・サンテにつきましては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化学工業所	9,247	47	86	2,759	6,116
株式会社ボン・サンテ	14,262	26	△419	1,162	4,012

- 7 有価証券報告書提出会社であります。
8 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
9 役員の兼任人数には、平成19年3月15日開催の臨時株主総会の終結の時を持って退任した役員を含めております。
10 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	374
食品流通事業	179
酒類製造事業	72
教育関連事業	122
不動産事業	2
その他の事業	19
全社	10
合計	778

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	36	1	4,480,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数に関しましては、平成19年3月31日付けで事業譲渡を受けた教育事業部門の従業員49名は除外しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておられません。当社の子会社である株式会社東京理化工業所及び株式会社東北理化は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、個人消費は横ばいで弱さがみられるものの、欧米の堅調な景気回復やアジア経済の拡大を背景に、輸出や国内の生産活動が好調に推移したことから企業収益は改善し、全般的に回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社は当期より参入した不動産事業および金融事業に注力するとともに、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ会社のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、所有不動産および子会社の売却に関して内部取引扱いとなり売却益が未実現利益となったことが影響し、当期の業績は、売上高359億8千2百万円(前年同期225億4千万円 59.6%増)、経常損失3億2千7百万円(前年同期経常利益25億6千7百万円)、当期純損失14億5千6百万円(前年同期当期純利益24億6千5百万円)となりました。

<ダイカスト事業>

ダイカスト事業においては、前年度から取組んでおります不採算製品の受注手控え等による売上減少を四輪部品の拡販や新規受注活動で補いきれず、売上高に占める原材料比率の増加を鑑みると実質的には売上が減少いたしました。さらに、主要原材料であるアルミ価格の高騰や機械加工等を伴う高付加価値製品の受注減少により、十分な利益を確保することができず、売上高は88億2千9百万円(前年同期88億2千万円)、営業損失5千6百万円(前年同期 営業利益3億8千3百万円)となりました。

<食品流通事業>

小売業界とくに当社の主要販売商品である酒類においては、消費者の嗜好の多様化や低価格志向のニーズの高まりにより低価格商品の増加に拍車がかかり利益確保が困難な状況が続きました。また、酒類販売免許の完全自由化に伴う競争激化にこわえ、上期においては冷夏による売上減少や新規店舗の売上が思うように伸びずに苦戦いたしました。下期より抜本的な営業政策の改革を行ったこと、業務スーパー部門の売上が好調だったこと、新店舗が採算ベースに落ち着いたこと等により下期においては1億超の利益を確保いたしました。その結果、売上高は157億6千3百万円(前年同期111億5千万円)、営業利益5千6百万円(前年同期9千3百万円)となりました。

<酒類製造事業>

酒類業界全体におけるここ数年の酒類消費量は減少傾向にあります。内訳をみると、伸びが鈍化したとはいえ焼酎ブームの継続、リキュール類の消費増加及び清酒の低迷が続いております。当社の売上構成においてもその傾向は顕著であり、清酒は前年比で約10%減となりましたが、主力ブランドである「閻魔」「麴屋伝兵衛」などの焼酎とリキュールの梅酒の売上が寄与した結果、売上高37億4千7百万円(前年同期13億6千6百万円)、営業利益3億6千3百万円(前年同期1億6千4百万円)となり増収増益を達成しました。

<教育関連事業>

当社グループの教育事業につきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売およびテスト関連事業を行っている部門と、自ら及び医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育およびタクティール教育の普及を行っている部門の二つに大別されます。前者におきましては、特にテスト関連事業が好調で売上・利益ともに予算を上回る結果となりました。一方、後者におきましては、認知症ケアに対するニーズが高まりつつあるものの、当社の提供するサービスが十分に認知されるに至らず十分な受注にいたらない状況であります。プログラムのライセンス料や普及のための広告宣伝費等、導入期における初期投資が先行したためこの部門は赤字となりました。その結果、全体として売上高26億2千4百万円(前年同期12億円)、営業損失1千2百万円(前年同期営業利益2億1千8百万円)となりました。

<不動産事業>

不動産業界におきましては、J-REITに代表される不動産証券化市場の続伸や企業収益の改善に伴うオフィス需要の拡大等により活況を維持しております。商業地を中心とする都市圏、中でも立地・機能に優れたブランド力の高いエリアにおいては局地的不動産バブルの傾向にあります。このような需要の高まりのなか、当社が所有していた銀座の不動産物件を売却いたしました。内部取引扱いとなったことにより、売上高48億6千8百万円(前年同期0百万円)、営業利益1億2千4百万円(前年同期0百万円)となりました。

<その他事業>

その他事業としては、手形買取および資金貸付等の金融事業、グループ会社をはじめとする主に企業保険を取扱う損害保険業務、投資業務およびコンサルタント業務等を行っており、売上高1億4千9百万円(前年同期2百万円)、営業損失1億6千6百万円(前年同期1千9百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、35億8千万円で前連結会計年度末より52億9千6百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千4百万円(前年同期△4千万円)となりました。この主な内訳は、販売用不動産の売却に伴う、たな卸資産の減少11億1千7百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28億2百万円(前年同期△113億4千7百万円)となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出6億7千万円、売却による収入7億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出25億2千1百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42億6千6百万円(前年同期189億7千8百万円)となり、その主な内訳は自己株式の取得30億3千5百万円、配当金の支払い14億2百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	8,807,704	100.5
酒類製造事業	3,007,000	—
合計	11,814,704	119.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。
4 酒類製造事業は前連結会計年度下期より貢献しておりますので前年同期比の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	8,586,077	98.8	755,120	79.6
合計	8,586,077	98.8	755,120	79.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	8,829,543	100.1
食品流通事業	15,763,656	—
酒類製造事業	3,747,598	—
教育関連事業	2,624,466	—
不動産事業	4,868,037	—
その他の事業	149,212	—
合計	35,982,510	159.6

(注) 1 食品流通事業は平成17年7月1日より、酒類製造事業、教育関連事業については前連結会計年度下期より当該販売実績に貢献しておりますので前年同期比については記載を省略しております。また、不動産事業については、当連結会計年度より販売実績に貢献しておりますので前年同期比の記載を省略しております。

1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヒューネット	—	—	4,309,807	11.8
本田技研工業(株)	3,773,352	16.7	3,593,175	10.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループはこれまで経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

早急な業績回復のため営業・生産体制を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体制の構築に向けて下記の事項に引続き取り組んで参ります。

- ①新規取引先拡販推進による売上の拡大。
- ②石油価格の高騰による原材料コスト負担増をユーザーにも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。
- ③自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。
- ④導入したナノキャスト法の本格的量産化の早期確立。
- ⑤新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により企業間競争が激化する厳しい経営環境のなか、市場でのマーケットリーダーとしての地位確保を目指すため昨年9月に株式会社前田と包括的な業務提携を致しました。今後、提携先の持つ様々なノウハウを早急に取り入れるとともに、商品企画・開発、仕入・卸、システムインフラなど全ての面における共同体制を整備し効率経営を確立することが急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率のさらなる改善を最重点課題と捉えております。

酒類製造事業

業界全体での焼酎出荷数量は伸びていますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては減少傾向にあります。焼酎および清酒の国内需要の低迷は今後も続くと予測されるなか海外輸出シェアの拡大は引続き最重要課題であり、免税店への拡販や輸出ルート確立のため営業を強化いたします。あわせて、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連においては製作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。また、教材販売においては「国語力伸びる講座」「リスニング」「TOEIC授業教材」などのオリジナル商品の販促に注力いたします。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」プログラムの本格的な普及拡大を図るために、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの設置及び教育インフラとしての資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んで参ります。

不動産事業

不動産投資ビジネスにおいては、市場が活性化するに伴い多様なニーズに即した手法が求められています。当社におきましては、収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的にキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介におきましても、積極的に収益の積みあげを図ります。

その他の事業

リフォーム事業においては、収益性の高い案件の獲得、金融事業においては与信管理の強化、遊戯機器関連事業においては、製品開発力の向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①製品及び商品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

②災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

ダイカスト事業

①次世代ダイカスト技術であるナノキャスト設備につきましては、製造工程自動化装置による量産試作段階に入っております。

②ナノキャストの適応範囲拡大化

③自己攪拌の具体的な推進。

④主に車輛の外装部品として利用されるメッキ部品の工程の管理と、素材品質の改善による良品率を安定化させる研究をおこなっております。

なお、研究開発の金額は54,182千円であります。

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は160億4千9百万円（前連結会計年度末214億8千4百万円）となり54億3千4百万円減少いたしました。これは主として事業への投資活動や資金の貸付、自己株式の買付等に使用した現金53億5百万円の減少、販売用不動産の売却等に伴いたな卸資産27億1百万円が減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は105億1千3百万円（前連結会計年度末121億2千5百万円）となり16億1千2百万円減少いたしました。これはその他有価証券評価差額金の減少22億5千3百万円と関係会社株式売却等に伴う投資有価証券10億8千7百万円の減少、繰延税金資産3億6千4百万円の減少が主たる要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は、83億7千3百万円（前連結会計年度末74億5千5百万円）となり9億1千7百万円増加いたしました。これは、不動産を売却しましたが、会計基準において内部取引扱いとなった前受収益（持分法適用に伴う負債）の増加等11億5千9百万円、短期借入金17億7千5百万円の減少、未払金7億7千5百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は、19億3千万円（前連結会計年度末20億4千9百万円）となり、1億1千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における残高（前連結会計年度については少数株主持分と資本の合計）は、162億5千9百万円（前連結会計年度は241億5百万円）となり、78億4千6百万円の減少となりました。主な内訳は自己株式の取得30億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の減少26億9千7百万円等であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は359億8千2百万円（前年同期225億4千万円 59.6%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は食品流通事業における既存店の売上回復及び新店出店、酒類製造業における焼酎やリキュール類の売上増、今期より本格的に立ち上がった不動産事業の売上拡大が寄与したことによります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、65億6千2百万円（前年同期44億2千万円）となりました。

これはダイカスト事業において、原油高に因る原材料価格高騰の影響をコスト削減でカバーできなかったこと、食品流通業において、上期に3店新規出店したものの採算ベースに乗らなかったこと、不動産事業において、当社が所有していた銀座の不動産を売却いたしました内部取引扱いとなったこと等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、68億7千2百万円（前年同期42億1千3百万円 63.1%

増)となりました。

この主な要因は食品流通業及び酒類製造業における営業力の強化に伴う販売費の増加や、新規に連結した子会社の増加によるものです。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は3億9百万円(前年同期営業利益2億7百万円)となりました。前述の売上総利益の減少によるものであります。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失3億2千7百万円(前年同期経常利益25億6千7百万円)となりました。営業外損益の主な内容は受取利息1億円、支払利息9千6百万円、有価証券運用損9千3百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益の主な内容は固定資産売却益3千5百万円、固定資産売却損6千1百万円、役員退職慰労金等9千2百万円、貸倒損失1億1千1百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純損失は6億1千1百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益24億円)となり、法人税、住民税及び事業税2億2千6百万円、過年度法人税、住民税及び事業税8千9百万円、法人税等調整額5億7千万円、少数株主損失4千1百万円となりました。その結果当期純損失は14億5千6百万円(前連結会計年度は当期純利益24億6千5百万円)となりました。

(4) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社は、投資事業において、投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

今後は不動産事業の拡大及び投資先企業の収益力の向上に力を注ぐ計画であります。

[2] 目標とする経営指標

当社グループとして目標とする経営指標は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

[3] 中長期的な経営戦略

当社グループは、各事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

[4] 対処すべき課題

当社グループはこれまで経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

早急な業績回復のため営業・生産体制を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体質の構築に向けて下記の事項に引続き取り組んで参ります。

①新規取引先拡販推進による売上の拡大。

②石油価格の高騰による原材料コスト負担増をユーザーにも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。

③自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。

④導入したナノキャスト法の本格的量産化の早期確立。

⑤新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により企業間競争が激化する厳しい経営環境のなか、市場でのマーケットリーダーとしての地位確保を目指すため昨年9月に株式会社前田と包括的な業務提携を致しました。今後、提携先の持つ様々なノウハウを早急に取り入れるとともに、商品企画・開発、仕入・卸、システムインフラなど全ての面における共同体制を整備し効率経営を確立することが急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率のさらなる改善を最重点課題と捉えております。

酒類製造事業

業界全体での焼酎出荷数量は伸びていますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては減少傾向にあります。焼酎および清酒の国内需要の低迷は今後も続く予測されるなか海外輸出シェアの拡大は引続き最重要課題であり、免税店への拡販や輸出ルート確立のため営業を強化いたします。あわせて、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連においては製作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。また、教材販売においては「国語力伸びる講座」「リスニング」「TOEIC授業教材」などのオリジナル商品の販促に注力いたします。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」プログラムの本格的な普及拡大を図るために、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの設置及び教育インフラとしての資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んで参ります。

不動産事業

不動産投資ビジネスにおいては、市場が活性化するに伴い多様なニーズに即した手法が求められています。当社におきましては、収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的にキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介におきましても、積極的に収益の積みあげを図ります。

その他の事業

リフォーム事業においては、収益性の高い案件の獲得、金融事業においては与信管理の強化、遊戯機器関連事業においては、製品開発力の向上を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億6千4百万円を得ております。この主な内訳は、販売用不動産の売却等、たな卸資産の減少11億7千万円に伴うものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28億2百万円となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出6億7千万円、売却による収入7億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出25億2千1百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42億6千6百万円となり、その主な内訳は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため自己株式の取得30億3千5百万円、配当金の支払い14億2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、ダイカスト事業においては生産設備の増強、食品流通事業においては新店舗展開等、酒類製造事業においては生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は総額757百万円の設備投資を実施いたしました。事業別の内訳は下記のとおりであります。

ダイカスト事業

建物及び構築物112,681千円、機械装置及び運搬具501,001千円、その他（工具器具備品）24,227千円、鑄造用金型（主に二輪、四輪、汎用エンジン）30,148千円の投資を実施いたしました。

食品流通事業

建物及び構築物117,086千円、その他（工具器具備品）21,931千円の設備投資を実施いたしました。

酒類製造事業

建物及び構築物13,681千円、機械装置及び運搬具21,043千円、その他（工具器具備品）22,288千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却能力による減少
株式会社東京理化学工業所	福島 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	2,169	平成19年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
株式会社ボン・サンテ	東京 (東京都葛飾区)	食品流通事業	店舗附属設備	45,989	平成19年3月	店舗設備更新のため能力の減少はありません。
老松酒造株式会社	大分 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	476	平成19年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項ありません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
株式会社 東京理化 工業所	福島 (白坂) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	291,287	554,344	81,034 (31,604)	58,518	985,184	—
株式会社 東京理化 工業所	福島 (白河) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	50,575	19,405	463,603 (14,637)	1,793	535,377	—
株式会社 東京理化 工業所	熊本 (熊本県 球磨郡)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	597,987	175,307	188,935 (66,762)	5,798	968,027	—
株式会社 東北理化	福島 (白坂) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	1,538	15,022	—	5,338	21,897	198
株式会社 東北理化	福島 (白河) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	—	7,006	—	1,552	8,557	40
株式会社 九州理化	熊本 (熊本県 球磨郡)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	5,015	9,184	—	4,638	18,837	102
株式会社 ボン・サ ンテ	亀有店 (葛飾区) 他25店舗	食品流通 事業	店舗設備	658,445	1,639	13,089 (366.18)	56,063	729,237	175
老松酒造 株式会社	大分 (大分県 日田市)	酒類製造 事業	酒類製造 設備	121,101	190,381	27,657 (5,142)	88,936	428,076	66
株式会社 越後伝衛 門	新潟 (新潟市)	酒類製造 事業	酒類製造 設備	55,586	12,430	53,971 (3,071)	412	122,401	6
株式会社 創研	大阪 (大阪市 城東区)	教育関連 事業	—	—	151	—	310	462	15
株式会社 創育	東京 (港区)	教育関連 事業	印刷設備	13,504	10,902	—	14,612	39,019	89

- (注) 1 上記設備のうち、会社名が株式会社東京理化工業所で、事業所名が福島県のは株式会社東北理化、事業所名が熊本県のは株式会社九州理化、にそれぞれ賃貸しております。
- 2 金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)

株式会社東京理化学工業所	福島（白坂） （福島県白河市）	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	91,824	424,528
株式会社東京理化学工業所	熊本 （熊本県球磨郡）	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	30,666	90,916
株式会社ボン・サンテ	亀有店 （東京都葛飾区） 他25店舗	食品流通事業	店舗設備	127,473	246,598
老松酒造株式会社	大分 （大分県日田市）	酒類製造事業	酒類製造設備	7,878	3,537
株式会社創育	東京 （東京都港区）	教育関連事業	印刷設備	2,430	14,515

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
福島工場(白坂) (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイ カスト設備	350,000	235,102	自己資金	平成18年 12月	平成20年 3月	金型更新のため 能力の増加は ない
酒市場鳩ヶ谷店 (埼玉県鳩ヶ谷 市)	食品流津事業	建物付属 設備	40,000	2,650	銀行借入	平成19年 5月	平成19年 6月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,800,000,000株増加し、3,000,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	934,858,000	934,858,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日(注1)	191,858,000	191,858,000	500,000	500,000	2,074,123	2,074,123
平成17年1月21日(注2)	124,000,000	315,858,000	1,252,400	1,752,400	1,252,400	3,326,523
平成17年1月31日(注2)	10,000,000	325,858,000	101,000	1,853,400	101,000	3,427,523
平成17年2月3日(注2)	20,000,000	345,858,000	202,000	2,055,400	202,000	3,629,523
平成17年2月18日(注2)	10,000,000	355,858,000	101,000	2,156,400	101,000	3,730,523
平成17年3月4日(注2)	134,800,000	490,658,000	1,361,480	3,517,880	1,361,480	5,092,003
平成17年4月5日(注2)	101,200,000	591,858,000	1,022,120	4,540,000	1,022,120	6,114,123
平成17年6月27日(注3)	—	—	—	4,540,000	△2,453,950	3,660,173
平成17年7月14日(注2)	168,000,000	759,858,000	1,780,800	6,320,800	1,780,800	5,440,973
平成17年10月25日(注2)	90,000,000	849,858,000	2,745,000	9,065,800	2,745,000	8,185,973
平成17年10月29日(注4)	—	—	—	9,065,800	△3,860,773	4,325,200
平成18年1月18日(注2)	55,000,000	904,858,000	2,090,000	11,155,800	2,090,000	6,415,200
平成18年3月24日(注5)	30,000,000	934,858,000	840,000	11,995,800	840,000	7,255,200

(注) 1 資本金及び資本準備金増加額は株式移転による設立に伴うものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

4 平成17年9月20日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

5 第三者割当 発行価格56.0円 資本組入額28.0円

主な割当先 松村賢吾、清水紀代志

6 平成19年3月15日開催の臨時株主総会において資本準備金4,256,250千円減少しその他資本剰余金に振替えることを決議しその効力発生日は平成19年4月17日であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	40	206	22	17	27,051	27,341	—
所有株式数 (単元)	—	66,033	19,222	217,155	3,136	272	628,984	934,802	56,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.04	2.01	23.19	0.33	0.06	67.25	100.00	—

(注) 1 自己株式57,045,813株のうち「個人・その他」に57,045単元、813株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	190,962	20.42
福村 康廣	東京都世田谷区	160,000	17.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	64,248	6.87
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	57,045	6.10
松島 稔	埼玉県大里郡大字	5,230	0.55
山田 国男	東京都葛飾区	5,137	0.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都丸の内二丁目4-1	5,008	0.53
株式会社ダイセイエプリー二十四	愛知県一宮市開明字柳苗代11	4,000	0.42
大和証券株式会社	千代田区大手町二丁目6-4	3,142	0.33
小松 茂	埼玉県富士見市	2,340	0.25
計	—	497,112	53.17

- (注) 1 日本証券金融株式会社、三菱UFJ証券株式会社、大和証券株式会社の所有株式は、全て証券金融に係るものであります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 57,045,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 877,757,000	877,757	同上
単元未満株式	普通株式 56,000	—	同上
発行済株式総数	934,858,000	—	同上
総株主の議決権	—	877,757	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式24,000株(議決権の数24個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式813株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8-5	57,045,000	—	57,045,000	6.10
計	—	57,045,000	—	57,045,000	6.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(18年11月17日)での決議状況 (取得期間18年7月19日～19年3月31日)	90,000,000	3,600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	57,040,000	3,035,282
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,960,000	564,718
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.6	15.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	36.6	15.7

(注) 当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、平成18年5月17日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付に係る取得総数、取得価額の総額、取得の日程を次のとおり変更いたしました。

(参考)

平成18年7月18日開催の取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 60,000,000株を上限とする
- (3) 株式取得価額の総額 3,000百万円を上限とする
- (4) 自己株式取得の日程 平成18年7月19日から平成19年3月31日まで

平成18年5月17日開催の取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000,000株を上限とする
- (3) 株式取得価額の総額 1,000百万円を上限とする
- (4) 自己株式取得の日程 平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	1,595	75
当期間における取得自己株式数	2,165	90

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	57,000,000	1,140,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
		—		—

保有自己株式数	57,045,813	45,813
---------	------------	--------

3 【配当政策】

当社は利益還元の基本方針として、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、継続的に安定した配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながるると同時に、継続的な配当の実施が株主の皆様への利益に合致するとの認識のもと、連結当期純利益の25%相当額を配当性向としつつ、その水準の維持・向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、一株当たり20銭としております。内部留保資金の使途としては今後の事業展開への備えと投入していくこととしております。なお、当社は中間配当できる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 株主総会決議	175,562	0.20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	55	111	73
最低(円)	23	20	29

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、当社は平成16年10月1日に設立し、同日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	51	47	42	39	36	34
最低(円)	42	34	29	30	30	30

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	昭和60年11月 平成 7年 7月 平成11年10月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成15年12月 平成16年 6月 平成16年10月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 1月 株式会社福栄代表取締役社長就任 株式会社ベンチャーデーター代表 取締役社長就任 株式会社キーネット代表取締役社 長就任 株式会社修学社代表取締役社長就 任 株式会社ウィン代表取締役社長就 任 株式会社東京理化工業所代表取締 役副社長就任 同社代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役社長就任 (現任) 株式会社エス・サイエンス代表取 締役副社長就任 株式会社シャフト代表取締役社長 就任 (現任) 株式会社エス・サイエンス取締役 副社長就任 (現任)	(注)1	160,000
常務取締役	経営企画 室長	忍 田 登 南	昭和28年 1月 7日生	昭和52年 3月 昭和63年 1月 平成12年 9月 平成15年12月 平成17年 9月 平成18年 1月 平成17年 7月 平成18年 3月 平成19年 1月 日本鋼管株式会社入社 日興証券株式会社入社 サポートライフ株式会社取締役就 任 株式会社PRSインベストメント 代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) 当社常務取締役経営企画室長就任 (現任) 株式会社ボン・サンテ取締役就任 (現任) 株式会社オリオンキャピタル・イン ベストメント代表取締役社長就 任 株式会社東京理化工業所常務取締 役就任 (現任)	(注)1	500
取締役		永 井 鑑	昭和18年 7月17日生	昭和41年 4月 昭和59年 4月 平成16年 4月 平成17年10月 平成18年 3月 平成19年 3月 アメリカン・エクスプレス入社 株式会社アスカインターナショナル 代表取締役就任 株式会社修学社代表専務取締役管 理本部長就任 株式会社フェリックス専務取締役 株式会社エス・サイエンス教育事 業部フェリックス統括責任者 当社取締役に就任 (現任)	(注)1	0
取締役		今 井 輝 彦	昭和40年 6月24日	平成10年 6月 平成14年 7月 平成14年 9月 平成14年11月 平成18年 7月 平成19年 3月 平成19年 4月 平成19年 4月 株式会社アズロネット取締役就任 有限会社アレスサポート取締役社 長就任 ベンチャーネット株式会社取締役 社長就任 株式会社メイクイースト取締役就 任 (現任) 株式会社ドリームマジック取締役 就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) 当社管理本部長 (現任) 株式会社ドリームマジック代表取 締役就任 (現任)	(注)1	1,000
監査役 (常勤)		須 藤 醇 一	昭和22年 5月26日生	昭和46年 7月 平成14年 3月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 日本航空株式会社入社 株式会社ウィン取締役就任 株式会社修学社監査役就任 (現 任) 当社監査役就任 (現任) 株式会社東京理化工業所監査役就 任 (現任) 株式会社ボン・サンテ監査役就任 (現任)		0
監査役		鈴 木 實	昭和20年 8月19日生	昭和43年 4月 平成 8年 6月 平成11年 9月 平成15年 9月 日産自動車株式会社入社 株式会社東京理化工業所入社 同社総務部長就任 同社経営企画担当兼リーガル・コ ンプライアンス担当部部長就任	(注)2	3

				平成16年1月 平成16年10月	同社監査役就任 当社監査役就任（現任）		
監査役		清水 紀代志	昭和15年3月10日	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成18年6月	清水総合法律事務所開設 最高裁判所 司法研究所民事弁護 教官 中央大学法学部 講師 コモン・パートナーズ（法律・税 務・登記総合事務所）結成 当社監査役就任（現任）		0
計							161,503

- (注) 1 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は平成17年3月期に係る定時取締役会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役、須藤 醇一、清水 紀代志は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能の強化といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、代表取締役、担当取締役の決裁すべき事項や範囲等を明確にし、意思決定の促進を図ると共に責任及び権限を明確にしております。

経営監視機能といたしましては、取締役会の活性化を図るべく取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の監視体制の強化とリーガル・コンプライアンスの徹底を図っております。

取締役の任期は1年として責任体制を明確にしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行い、職責を果たしております。

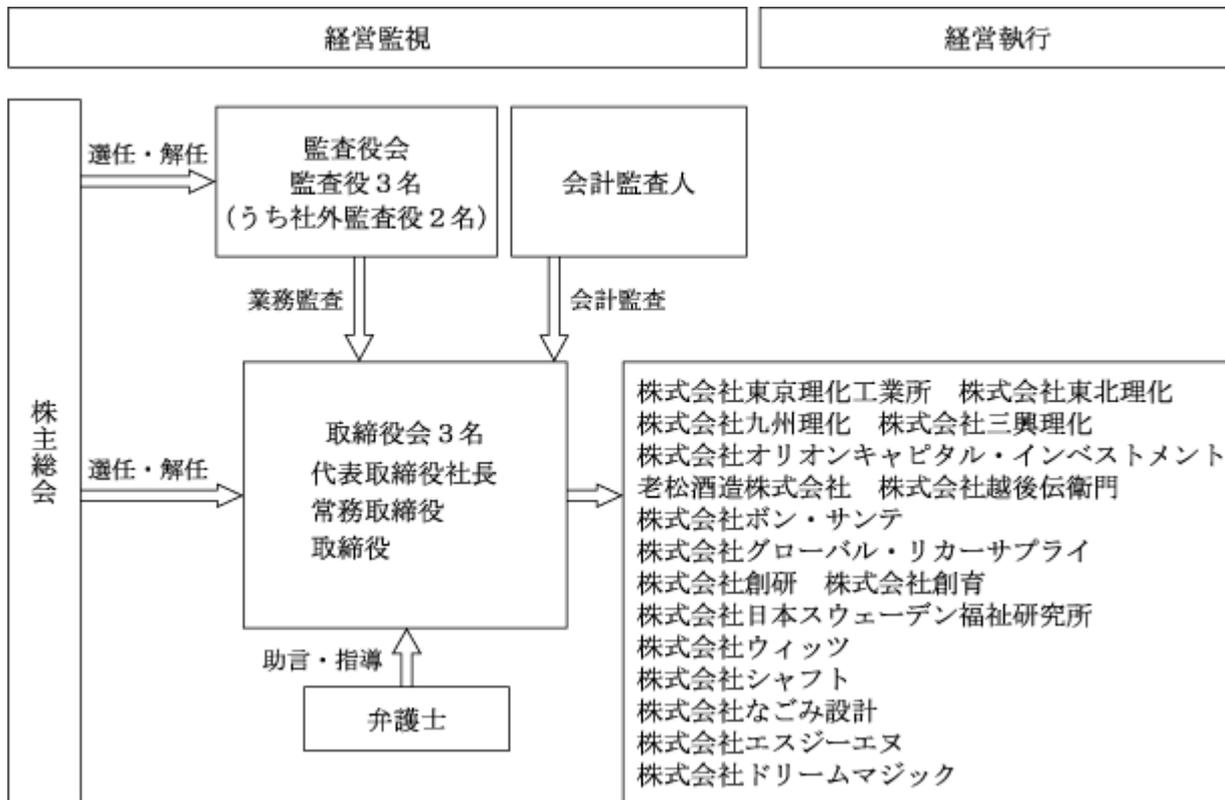
今後も各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の法律ののっとり機能制度を一層強化、整備しながらグループ全体のコーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会につきましては、平成19年3月現在4名の取締役に加え監査役が出席し、代表取締役、担当取締役に委託した事項を含む重要事項に関する意思決定と取締役の職務監督を行っております。
- ・監査役会につきましては、2名の社外監査役を含めた3名の監査役がそれぞれの分担を決め取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査および取締役会の法的責任に関する調査を行っております。なお、社外監査役と当社の間には利害関係はありません。また必要に応じて、弁護士等専門家よりアドバイスを受けております。
- ・代表取締役社長は監査役と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換をしております。

②会社の機関と内部統制の関係



③会社の機関内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査の担当部署は経営企画室とし、監査責任者及び監査担当者34名（子会社含む）は内部監査規程に沿って全部署の関係者に対して監査実施上必要な帳票及び諸資料の提出または事実の説明を要する権限を持っております。また、グループ会社についても経営管理及び内部統制に関する部門を設置し、それぞれの責任者を決めて内部統制を推進しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

経営企画室が中心となり当社内部監査責任者、監査担当者並びにグループ会社の経営管理・内部統制に関する部門の監査責任者、監査担当者との間で定期的に内部統制推進の会合を行い、連携して関係会社管理規程に基づく子会社管理を行っております。監査役は当会合に出席しております。

内部監査の結果については、監査役会に逐次報告しております。

⑤会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、園田光基であり、KDA監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他6名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの認識、リスクの種類について、経営者が積極的に関与し、経営企画室がリスク管理部門として評価を行ないながら対処方法の明確化と周知徹底を図っております。また、法令等の遵守については、管理本部コンプライアンス室が評価、対策を行なっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	当期の支払報酬額	摘要
取締役	4名	118百万円	年額5億円以内
監査役	3名	6百万円	月額3百万円以内
計	7名	124百万円	—

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬

年額 23百万円

なお、上記以外の報酬の支払はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

- ・当事業年度中は、58回の取締役会を開催しております。
- ・当事業年度中は、7回の監査役会を開催しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人であるKDA監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、40百万円又は会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、国際第一監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、KDA監査法人の監査を受けております。なお、従来から監査証明を受けている国際第一監査法人は、平成19年1月1日に名称を変更し、KDA監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	8,867,236		3,561,668	
2 預け金		9,229		18,584	
3 受取手形及び売掛金	※ 1, 8, 9	3,099,787		4,922,121	
4 有価証券	※4	247,325		683,508	
5 たな卸資産	※4	7,319,878		4,617,920	
6 短期貸付金		805,154		1,466,680	
7 未収入金		388,944		567,237	
8 繰延税金資産		485,399		84,115	
9 その他		291,055		295,565	
貸倒引当金		△29,658		△167,807	
流動資産合計		21,484,353	64.0	16,049,594	60.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4	3,986,367		3,849,832	
減価償却累計額		△1,772,492	2,213,875	△1,894,021	1,955,810
(2) 機械装置及び運搬具		3,285,949		3,903,344	
減価償却累計額		△2,657,927	628,022	△2,881,154	1,022,189
(3) 土地	※4		1,052,054		894,277
(4) 建設仮勘定			87,133		70,106
(5) その他	※4	981,143		1,090,892	
減価償却累計額		△747,435	233,707	△799,722	291,170
有形固定資産合計			4,214,794		4,233,554
2 無形固定資産					
(1) 営業権			89,308		—
(2) のれん	※2		—		1,343,827
(3) 連結調整勘定			1,153,894		—
(4) その他			98,436		208,754
無形固定資産合計			1,341,638		1,552,582
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 3, 10		4,436,314		3,348,411
(2) デリバティブ資産			249,489		128,915
(3) 敷金			539,459		601,613
(4) 出資金及び保証金	※3		449,737		515,951
(5) 破産更生債権等			342,674		70,100
(6) 繰延税金資産			430,861		66,480
(7) その他			294,134		82,024
貸倒引当金			△173,398		△86,012

投資その他の資産合計		6,569,273	19.5	4,727,486	17.8
固定資産合計		12,125,706	36.0	10,513,623	39.6
資産合計		33,610,059	100.0	26,563,218	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	3,033,025		3,586,699	
2 短期借入金	※5	2,972,132		1,196,554	
3 1年内償還社債		50,000		100,000	
4 未払金	※5	382,299		1,157,854	
5 未払法人税等		143,927		224,417	
6 未払消費税等		94,864		170,039	
7 未払費用		562,221		520,808	
8 賞与引当金		29,178		45,086	
9 返品調整引当金		40,452		35,603	
10 持分法適用に伴う負債		—		1,159,192	
11 その他		147,402		176,871	
流動負債合計		7,455,504	22.2	8,373,127	31.5
II 固定負債					
1 社債		150,000		250,000	
2 長期借入金	※5	1,438,701		872,663	
3 長期未払金		65,846		35,692	
4 デリバティブ負債		249,489		128,915	
5 繰延税金負債		19,380		14,824	
6 退職給付引当金		99,169		33,095	
7 持分法適用に伴う負債		—		582,280	
8 その他		26,747		13,447	
固定負債合計		2,049,334	6.1	1,930,919	7.3
負債合計		9,504,838	28.3	10,304,047	38.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		81,088	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	11,995,800	35.7	—	—
II 資本剰余金		11,807,774	35.1	—	—
III 利益剰余金		667,821	2.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△444,203	△1.3	—	—
V 自己株式	※7	△3,060	△0.0	—	—
資本合計		24,024,132	71.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,610,059	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,995,800	
2 資本剰余金		—	—	11,617,968	
3 利益剰余金		—	—	△1,998,577	
4 自己株式	※10	—	—	△3,035,579	
株主資本合計		—	—	18,579,611	69.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△2,697,552	
評価・換算差額等合計		—	—	△2,697,552	△10.1
III 少数株主持分		—	—	377,112	1.4
純資産合計		—	—	16,259,171	61.2
負債純資産合計		—	—	26,563,218	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,540,039	100.0		35,982,510	100.0
II 売上原価	※2		18,119,424	80.4		29,420,146	81.8
売上総利益			4,420,614	19.6		6,562,363	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,213,503	18.7		6,872,172	19.1
営業利益または営業損失 (△)			207,111	0.9		△309,809	△0.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		69,592				100,852	
2 受取配当金		2,339				27,739	
3 有価証券運用益		1,666,376				—	
4 持分法による投資利益		—				791	
5 デリバティブ評価益		576,649				—	
6 受取賃貸料		—				58,769	
7 その他		91,673	2,406,630	10.7	44,283	232,435	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		30,516				96,480	
2 手形売却損		3,333				12,656	
3 貸倒引当金繰入額		5,647				1,487	
4 有価証券運用損		—				93,922	
5 自己株式取得手数料		—				12,922	
6 その他		7,174	46,671	0.2	32,334	249,801	0.7
経常利益または経常損失 (△)			2,567,070	11.4		△327,175	△0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	3,696			35,330		
2 事業譲渡益		—			21,524		
3 投資有価証券売却益		1,488			—		
4 投資有価証券修正益		14,898			—		
5 火災保険収入		11,876			—		
6 貸倒引当金戻入額		3,963			—		
7 退職給付費用戻入益		—			20,613		
8 過年度消費税修正益		—			41,239		
9 受取立退料		—			30,000		
10 保険解約返戻金		—			15,789		
11 その他		17,361	53,283	0.2	8,834	173,331	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	3,903			61,756		
2 投資有価証券売却損		17,318			—		
3 増資関連費用		42,656			—		
4 投資有価証券評価損		—			8,762		
5 過年度のれん償却		—			6,540		
6 棚卸資産除売却損		6,567			15,109		
7 役員退職慰労金等		—			92,108		
8 店舗閉鎖費用		—			26,295		
9 賃料交渉支払手数料		—			20,454		
10 関係会社株式売却損		—			25,976		
11 リース解約損		—			10,335		
12 貸倒損失		—			111,208		
13 貸倒引当金繰入額		106,933			49,870		
14 その他		42,242	219,620	1.0	29,179	457,597	1.3
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失(△)			2,400,734	10.7		△611,440	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		92,286			226,603		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			89,116		
法人税等調整額		△192,173	△99,887	△0.4	570,862	886,582	2.4
少数株主利益または少数 株主損失(△)			35,069	0.2		△41,972	△0.1
当期純利益または当期純 損失(△)			2,465,552	10.9		△1,456,051	△4.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,793,805
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権行使による新株の発行		7,637,920	
2 第三者割当による増加		840,000	8,477,920
III 資本剰余金減少高			
欠損てん補による資本準備金取崩額		3,463,950	3,463,950
IV 資本剰余金期末残高			11,807,774
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△5,261,680
II 利益剰余金増加高			
1 欠損てん補による資本準備金取崩額		3,463,950	
2 当期純利益		2,465,552	5,929,502
III 利益剰余金期末残高			667,821

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,807,774	667,821	△3,060	24,468,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△186,970	△1,215,309		△1,402,280
連結子会社の増資に伴う持分変動額			4,961		4,961
当期純損失			△1,456,051		△1,456,051
自己株式の取得				△3,035,354	△3,035,354
自己株式の処分		△2,835		2,835	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△189,806	△2,666,399	△3,032,519	△5,888,725
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△1,998,577	△3,035,579	18,579,611

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△444,203	△444,203	81,088	24,105,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,402,280
連結子会社の増資に伴う持分変動額				4,961
当期純損失				△1,456,051
自己株式の取得				△3,035,354
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,253,349	△2,253,349	296,024	△1,957,324
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,253,349	△2,253,349	296,024	△7,846,049
平成19年3月31日残高(千円)	△2,697,552	△2,697,552	377,112	16,259,171

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		2,400,734	△611,440
減価償却費		352,845	542,834
貸倒引当金の増加額		122,442	50,544
賞与引当金の増加額		4,633	15,908
製品保証引当金の減少額		△30,000	—
返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		40,452	△4,849
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		10,887	△66,074
受取利息及び受取配当金		△71,931	△126,289
有価証券運用損益 (△は損失)		△1,666,376	93,832
持分法による投資利益		—	△791
デリバティブ評価益		△576,649	—
支払利息		30,516	96,480
手形売却損		3,333	12,656
連結調整勘定償却		19,653	—
のれん償却		—	73,756
固定資産売却益		△3,696	△35,330
投資有価証券売却益		△1,488	—
事業譲渡益		—	△21,524
固定資産除売却損		3,903	61,756
投資有価証券売却損又は関係会社売却損		17,318	25,976
増資関連費用		42,656	—
棚卸資産除売却損		6,567	15,109
売上債権の減少額 (△は増加額)		83,721	△1,782,494
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△33,895	1,117,555
その他営業資産の減少額 (△は増加額)		△140,741	550,530
買掛債務の増加額 (△は減少額)		△419,146	549,292
その他営業負債の増加額 (△は減少額)		△298,254	1,185,921
未払消費税の増加額		34,143	67,095
その他		4,116	△19,335
小計		△64,253	1,791,121
利息及び配当金の受取額		71,931	82,984
利息の支払額		△30,516	△96,480
手形売却損の支払額		△3,333	△12,656
法人税等の支払額		△14,177	△200,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,349	1,564,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,204,209	△670,729
有価証券の売却による収入		2,306,838	725,500
有形固定資産の取得による支出		△5,965,615	△942,546
有形固定資産の売却による収入		533,196	336,177
投資有価証券の取得による支出		△4,161,108	△2,521,120
投資有価証券の売却による収入		431,126	7,805
貸付金の貸付による支出		△6,434,947	△18,147,840
貸付金の回収による収入		5,535,389	18,472,926
営業譲渡による収入	※ 4	—	121,595
営業譲受による支出	※ 4	△260,000	△88,870
子会社株式の追加取得による支出		—	△63,300
子会社株式の売却による収入		—	466,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	△1,724,401	△219,935
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ 3	—	821,729
無形固定資産及びその他投資の取得による支出		△614,820	△1,183,525
無形固定資産及びその他投資の売却による収入		210,790	83,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,347,762	△2,802,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,234,840	518,802
長期借入金の借入による収入		321,960	266,730
長期借入金の返済による支出		△471,126	△782,768
社債発行による収入		—	200,000
社債償還による支出		—	△50,000

	増資による収入		1,680,000	—
	新株予約権の行使による収入		15,077,000	—
	新株予約権の発行による収入		178,600	—
	増資に伴う支出		△42,656	—
	少数株主からの払込		—	20,000
	配当金の支払額		—	△1,402,280
	少数株主に対する配当金の支払額		—	△1,325
	自己株式の取得による支出		△195	△3,035,354
	財務活動によるキャッシュ・フロー		18,978,422	△4,266,195
IV	現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）		7,590,310	△5,503,688
V	現金及び現金同等物の期首残高		1,286,155	8,876,466
VI	連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	207,475
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,876,466	3,580,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社山田酒販 株式会社グローバルリカー・サプライ(株式会社山田酒販の100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメント、株式会社創育については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また株式会社山田酒販、老松酒造株式会社、株式会社創研、株式会社三興理化、コブコ株式会社については当連結会計年度において株式を取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 有限会社今井商店 有限会社リカーランド新小岩 有限会社カネオク 株式会社eTREK 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト</p> <p>上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社リカーランド新小岩、有限会社カネオクは現在清算中であるの</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバルリカー・サプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社三興理化 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>上記のうち前連結会計年度で非連結子会社であった株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフトは当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。 株式会社エスジーエヌ、株式会社ドリームマジック、株式会社ウィッツ、株式会社なごみ設計については当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社としております。コブコ株式会社については、平成19年1月末日に株式を譲渡したため、平成19年1月末日までの損益を連結範囲に含めておりません。また、株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社eTREKの株式を売却しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社</p>

	<p>と同時に、いずれも小規模会社であるのと株式会社 e T R E K、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフトは合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分額相当額を当期の損益として計上しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 有限会社なごみ設計 なお、有限会社なごみ設計は新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株式会社 e T R E K、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフト他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ヒューネット 株式会社ヒューネットは、緊密な者、同意している者が有する議決権により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となります。なお、株式会社なごみ設計は新たに株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社となります。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨によりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の</p>	<p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>—</p> <p>—</p>

評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

②デリバティブ
為替予約 時価法

③たな卸資産
販売用不動産…その他の事業

個別法による原価法
製品・仕掛品…ダイカスト事業
…売価還元法による原価法
(ただし、仕掛品の一部
については個別法による
原価法)

製品、仕掛品…酒類製造事業
総平均法による原価法

商品…食品流通事業

最終仕入原価法

商品…教育関連事業

最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。

原材料…ダイカスト事業
移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品…酒類製造事業

先入先出原価法による原価法

貯蔵品…教育関連事業

最終仕入原価法

②デリバティブ
時価法
ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

③たな卸資産
販売用不動産及び転売目的営業権…不動産事業

同左

製品・仕掛品…ダイカスト事業
同左

製品、仕掛品…酒類製造事業
同左

商品…食品流通事業
同左

商品…教育関連事業
同左

原材料…ダイカスト事業
同左

原材料及び貯蔵品…酒類製造事業

同左

貯蔵品…教育関連事業
同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p> <p>有形固定資産…食品流通事業 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降について取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～39年 その他 2～39年</p> <p>有形固定資産…酒類製造事業 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産…ダイカスト事業 同左</p> <p>有形固定資産…食品流通事業 同左</p> <p>有形固定資産…酒類製造事業 同左</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学所及び株式会社山田酒販は当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	—	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在165,628千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在177,237千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(売上原価と販管費の区分計上)</p> <p>従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製</p>	

造原価に計上していましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当連結会計年度より製造子会社の労務費の一部お販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ売上原価は250,914千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,882,058千円であります。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります

1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。

2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。

3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

4 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。

(2) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定(借方)」及び「営業権(無形固定資産)」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております

(3) 自己株式及び準備金の額に減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(4) ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。
これによる、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度159,314千円)と短期借入金(前連結会計年度150,000千円)および固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金」(前連結会計年度16,546千円)と「出資金及び保証金」(前連結会計年度15,359千円)「破産更正債権等」(前連結会計年度49,138千円)ならびに流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度2,583千円)、「未払費用」(前連結会計年度216,720千円)については、当連結会計年度において総資産の百分の一を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度18,295千円)は営業外収益の百分の十を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(保有目的の変更) 当連結会計年度に使用目的として取得した不動産(建物及び土地)(4,291,926千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。	—

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	受取手形割引高 33,000千円	※1	受取手形割引高 667,780千円
※2	のれん及び負ののれん表示 —	※2	のれん及び負ののれん表示 のれん 1,401,085千円 負ののれん 57,258千円 <u>1,343,827千円</u>
※3	非連結子会社及び投資有価証券(株式・関係会社出資金) 409,000千円 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	※3	関連会社に対する出資金及び保証金 主な資産は次のとおりであります。 30,000千円
※4	担保に供している定期預金 188,743千円 資産 販売用不動産 4,291,926千円 建物 151,507千円 構築物 2,211千円 器具工具 53,205千円 土地 151,256千円 <u>4,838,851千円</u>	※4	担保に供している定期預金 181,494千円 資産 有価証券 566,770千円 建物 23,101千円 土地 20,162千円 <u>791,527千円</u>
※5	担保付債務 短期借入金 2,550,000千円 長期借入金 887,395千円 <u>3,437,395千円</u>	※5	担保付債務 信用取引未払金 585,995千円 一年内返済長期借入金 156,612千円 長期借入金 568,139千円 <u>1,310,746千円</u>
※6	発行済株式総数 普通株式 934,858,000株	※6	発行済株式総数 —
※7	自己株式の保有数連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 4,218株	※7	自己株式の保有数 —
※8	—	※8	老松酒造株式会社及び株式会社創育の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 34,357千円 支払手形 128,076千円
※9	—	※9	当社及び株式会社東京理化工業所の期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 32,419千円
		※10	貸付有価証券が次の科目に含まれております。 投資有価証券 500,000千円 自己株式 266,065千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,106,100千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,321千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に56,022千円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 3,696千円</p> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,903千円</td> </tr> </table>	給料	1,106,100千円	引当金繰入額		賞与引当金	16,617千円	退職給付引当金	22,743千円	貸倒引当金	13,321千円	固定資産売却損	345千円	その他(工具器具備品)		固定資産除売却損		機械装置及び運搬具	41千円	その他(工具器具備品)	3,516千円	小計	3,557千円	合計	3,903千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,933,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">810,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,858千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132,726千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に54,182千円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,377千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,330千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">60,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,756千円</td> </tr> </table>	給料	1,933,867千円	賃借料	810,570千円	引当金繰入額		賞与引当金	27,427千円	退職給付引当金	8,858千円	貸倒引当金	132,726千円	機械装置	2,524千円	土地	32,377千円	その他(工具器具備品)	428千円	合計	35,330千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	1,398千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	44,571千円	機械装置及び運搬具	1,711千円	その他(工具器具備品)	14,074千円	小計	60,357千円	合計	61,756千円
給料	1,106,100千円																																																												
引当金繰入額																																																													
賞与引当金	16,617千円																																																												
退職給付引当金	22,743千円																																																												
貸倒引当金	13,321千円																																																												
固定資産売却損	345千円																																																												
その他(工具器具備品)																																																													
固定資産除売却損																																																													
機械装置及び運搬具	41千円																																																												
その他(工具器具備品)	3,516千円																																																												
小計	3,557千円																																																												
合計	3,903千円																																																												
給料	1,933,867千円																																																												
賃借料	810,570千円																																																												
引当金繰入額																																																													
賞与引当金	27,427千円																																																												
退職給付引当金	8,858千円																																																												
貸倒引当金	132,726千円																																																												
機械装置	2,524千円																																																												
土地	32,377千円																																																												
その他(工具器具備品)	428千円																																																												
合計	35,330千円																																																												
固定資産売却損																																																													
機械装置及び運搬具	1,398千円																																																												
固定資産除売却損																																																													
建物及び構築物	44,571千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,711千円																																																												
その他(工具器具備品)	14,074千円																																																												
小計	60,357千円																																																												
合計	61,756千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,858,000	—	—	934,858,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,218	57,041,595	—	57,045,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,595株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 57,040,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,402,280	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,562	0.20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成18年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,867,236千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">9,229</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,876,466</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)山田酒販および老松酒造(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,947,676千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,188,572</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,173,547</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,366,084</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,536,795</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△46,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360,897</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,360,897</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,636,496</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,401</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4. 営業権の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業権の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△320,768</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△260,000</td> </tr> </table>		平成18年3月31日現在	現金及び預金勘定	8,867,236千円	預け金	9,229	現金及び現金同等物	8,876,466	流動資産	4,947,676千円	固定資産	3,188,572	連結調整勘定	1,173,547	流動負債	△3,366,084	固定負債	△2,536,795	少数株主持分	△46,019	計	3,360,897	新規連結子会社株式の取得価額	3,360,897	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,636,496	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,724,401	流動資産	494,006千円	固定資産	86,762	流動負債	△320,768	固定負債	—	差引：営業譲受けによる支出	△260,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,561,668千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,580,252</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)エスジーエヌ、(株)ウィッツ他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">369,461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,679</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">62,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△295,183</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>持分法適用による持分相当額</td> <td style="text-align: right;">△42,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,640</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">277,640</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△57,704</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,935</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>コブコ株式会社(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,949,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,843</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,016,761</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,769,371</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,769,371</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">829,671</td> </tr> <tr> <td>コブコ株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△7,941</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,729</td> </tr> </table> <p>※4 事業の譲受け又は譲渡により増加減少した資産の内訳</p> <p>(事業の譲受け)</p> <p>株式会社エス・サイエンスから譲受けた事業の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,870千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right;">△88,870</td> </tr> </table> <p>(事業の譲渡)</p> <p>株式会社ボン・サンテが譲渡した事業の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">244,311</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,130</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,524</td> </tr> </table>		平成19年3月31日現在	現金及び預金勘定	3,561,668千円	預け金	18,584	現金及び現金同等物	3,580,252	流動資産	369,461千円	固定資産	183,679	のれん	62,273	流動負債	△295,183	固定負債	—	持分法適用による持分相当額	△42,590	計	277,640	新規連結子会社株式の取得価額	277,640	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△57,704	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	219,935	流動資産	1,949,918千円	固定資産	66,843	資産合計	2,016,761	流動負債	1,769,371	負債合計	1,769,371	事業の譲渡の対価	829,671	コブコ株式会社の現金及び現金同等物	△7,941	差引：連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	821,729	固定資産	88,870千円	事業の譲受けのための支出	△88,870	流動資産	6,819千円	固定資産	244,311	資産合計	251,130	事業の譲渡益	21,524
	平成18年3月31日現在																																																																																														
現金及び預金勘定	8,867,236千円																																																																																														
預け金	9,229																																																																																														
現金及び現金同等物	8,876,466																																																																																														
流動資産	4,947,676千円																																																																																														
固定資産	3,188,572																																																																																														
連結調整勘定	1,173,547																																																																																														
流動負債	△3,366,084																																																																																														
固定負債	△2,536,795																																																																																														
少数株主持分	△46,019																																																																																														
計	3,360,897																																																																																														
新規連結子会社株式の取得価額	3,360,897																																																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,636,496																																																																																														
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,724,401																																																																																														
流動資産	494,006千円																																																																																														
固定資産	86,762																																																																																														
流動負債	△320,768																																																																																														
固定負債	—																																																																																														
差引：営業譲受けによる支出	△260,000																																																																																														
	平成19年3月31日現在																																																																																														
現金及び預金勘定	3,561,668千円																																																																																														
預け金	18,584																																																																																														
現金及び現金同等物	3,580,252																																																																																														
流動資産	369,461千円																																																																																														
固定資産	183,679																																																																																														
のれん	62,273																																																																																														
流動負債	△295,183																																																																																														
固定負債	—																																																																																														
持分法適用による持分相当額	△42,590																																																																																														
計	277,640																																																																																														
新規連結子会社株式の取得価額	277,640																																																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△57,704																																																																																														
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	219,935																																																																																														
流動資産	1,949,918千円																																																																																														
固定資産	66,843																																																																																														
資産合計	2,016,761																																																																																														
流動負債	1,769,371																																																																																														
負債合計	1,769,371																																																																																														
事業の譲渡の対価	829,671																																																																																														
コブコ株式会社の現金及び現金同等物	△7,941																																																																																														
差引：連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	821,729																																																																																														
固定資産	88,870千円																																																																																														
事業の譲受けのための支出	△88,870																																																																																														
流動資産	6,819千円																																																																																														
固定資産	244,311																																																																																														
資産合計	251,130																																																																																														
事業の譲渡益	21,524																																																																																														

事業譲渡の対価	272,654
未収入金	<u>△151,054</u>
営業譲渡による収入	121,595

5. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額 10,120千円

新株予約権の行使による資本準備金増加額 10,120

5. 重要な非資金取引の内容

—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	965,996	288,014	677,982	建物及び構築物	3,822	764	3,057
その他(工具器具備品)	612,375	335,262	277,112	機械装置及び運搬具	910,054	336,355	573,698
合計	1,578,372	623,276	955,095	その他(工具器具備品)	593,897	380,086	213,809
				合計	1,507,773	717,206	790,566
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 124,192千円				1年内 224,391千円			
1年超 830,903				1年超 578,408			
合計 955,095				合計 802,800			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料 217,250千円				(1) 支払リース料 262,960千円			
(2) 減価償却費相当額 217,250				(2) 減価償却費相当額 242,310			
				(3) 支払利息相当額 25,372			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分法については、利息法 によっております。			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略して おります。				(減損損失) 同左			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	平成18年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	247,325
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	△9,888

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成18年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	11,596	25,695	14,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4,436,556	3,987,300	△449,255
合計	4,448,152	4,012,996	△435,156

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
431,126	1,488	17,318

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成18年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,318
合計	14,318

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	平成19年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	683,508
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	△100,654

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成19年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,030	13,064	6,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,819,397	3,118,279	△2,701,118
合計	5,826,428	3,131,343	△2,695,084

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
850,775	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成19年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	217,068
合計	217,068

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付けを有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、適切な資格を有する者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替取引を行っております。また金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付けを有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(注2)	4,739,840	4,232,000	△249,489	327,160	4,232,000	3,724,160	△128,925	120,573
	売建 米ドル(注3)	4,739,840	4,232,000	249,489	249,489	4,232,000	3,724,160	128,925	△120,573
	合計	9,479,680	8,464,000	—	576,649	8,464,000	7,448,320	—	—

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約8年の包括的長期為替予約であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社子会社である株式会社東京理化学工業所および株式会社山田酒販は退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>99,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td>99,169千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td>99,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>22,743千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>22,743千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	99,169千円	(2) 未積立退職給付債務	99,169千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	99,169千円	(1) 勤務費用	22,743千円	(2) 退職給付費用	22,743千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社子会社である株式会社ボン・サンテは退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>33,095千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td>33,095千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td>33,095千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>8,858千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>8,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	33,095千円	(2) 未積立退職給付債務	33,095千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	33,095千円	(1) 勤務費用	8,858千円	(2) 退職給付費用	8,858千円
(1) 退職給付債務	99,169千円																				
(2) 未積立退職給付債務	99,169千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	99,169千円																				
(1) 勤務費用	22,743千円																				
(2) 退職給付費用	22,743千円																				
(1) 退職給付債務	33,095千円																				
(2) 未積立退職給付債務	33,095千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	33,095千円																				
(1) 勤務費用	8,858千円																				
(2) 退職給付費用	8,858千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>521,948千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>25,244千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>11,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td>560,404千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額 (法人税)</td> <td>△19,146千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額 (住民税・事業税)</td> <td>△8,707千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td>△47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td>485,399千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,771,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>91,747千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td>65,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>98,330千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>182,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,255千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td>2,263,503千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額 (法人税)</td> <td>△1,248,088千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額 (住民税・事業税)</td> <td>△584,552千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td>430,861千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (流動)</p> <table> <tr> <td>連結納税法人譲渡資産繰延利益</td> <td>47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 小計</td> <td>47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) との相殺</td> <td>△47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td>—</td> </tr> </table>	繰越欠損金	521,948千円	未払事業税	25,244千円	賞与引当金	11,875千円	その他	1,337千円	繰延税金資産 (流動) 小計	560,404千円	評価性引当額 (法人税)	△19,146千円	評価性引当額 (住民税・事業税)	△8,707千円	繰延税金負債 (流動) との相殺	△47,151千円	繰延税金資産 (流動) 合計	485,399千円	繰越欠損金	1,771,301千円	退職給付費用	39,998千円	貸倒引当金	91,747千円	債務保証損失	65,022千円	土地評価差額金	98,330千円	その他有価証券評価差額金	182,846千円	その他	14,255千円	繰延税金資産 (固定) 小計	2,263,503千円	評価性引当額 (法人税)	△1,248,088千円	評価性引当額 (住民税・事業税)	△584,552千円	繰延税金資産 (固定) 合計	430,861千円	連結納税法人譲渡資産繰延利益	47,151千円	繰延税金負債 (流動) 小計	47,151千円	繰延税金資産 (流動) との相殺	△47,151千円	繰延税金負債 (流動) 合計	—	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>32,809千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>18,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,343千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td>132,714千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額 (法人税)</td> <td>△33,002千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額 (住民税・事業税)</td> <td>△15,596千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td>84,115千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>2,150,408千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>47,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,098,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td>3,387,519千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△3,203,177千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td>△117,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td>66,480千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債 (流動)</p> <p>—</p>	繰越欠損金	63,000千円	未払事業税	32,809千円	賞与引当金	18,561千円	その他	18,343千円	繰延税金資産 (流動) 小計	132,714千円	評価性引当額 (法人税)	△33,002千円	評価性引当額 (住民税・事業税)	△15,596千円	繰延税金資産 (流動) 合計	84,115千円	繰越欠損金	2,150,408千円	貸倒引当金	47,298千円	その他有価証券評価差額金	1,098,018千円	その他	91,793千円	繰延税金資産 (固定) 小計	3,387,519千円	評価性引当額	△3,203,177千円	繰延税金負債 (固定) との相殺	△117,861千円	繰延税金資産 (固定) 合計	66,480千円
繰越欠損金	521,948千円																																																																																
未払事業税	25,244千円																																																																																
賞与引当金	11,875千円																																																																																
その他	1,337千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	560,404千円																																																																																
評価性引当額 (法人税)	△19,146千円																																																																																
評価性引当額 (住民税・事業税)	△8,707千円																																																																																
繰延税金負債 (流動) との相殺	△47,151千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	485,399千円																																																																																
繰越欠損金	1,771,301千円																																																																																
退職給付費用	39,998千円																																																																																
貸倒引当金	91,747千円																																																																																
債務保証損失	65,022千円																																																																																
土地評価差額金	98,330千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	182,846千円																																																																																
その他	14,255千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	2,263,503千円																																																																																
評価性引当額 (法人税)	△1,248,088千円																																																																																
評価性引当額 (住民税・事業税)	△584,552千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	430,861千円																																																																																
連結納税法人譲渡資産繰延利益	47,151千円																																																																																
繰延税金負債 (流動) 小計	47,151千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) との相殺	△47,151千円																																																																																
繰延税金負債 (流動) 合計	—																																																																																
繰越欠損金	63,000千円																																																																																
未払事業税	32,809千円																																																																																
賞与引当金	18,561千円																																																																																
その他	18,343千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 小計	132,714千円																																																																																
評価性引当額 (法人税)	△33,002千円																																																																																
評価性引当額 (住民税・事業税)	△15,596千円																																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	84,115千円																																																																																
繰越欠損金	2,150,408千円																																																																																
貸倒引当金	47,298千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,098,018千円																																																																																
その他	91,793千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 小計	3,387,519千円																																																																																
評価性引当額	△3,203,177千円																																																																																
繰延税金負債 (固定) との相殺	△117,861千円																																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	66,480千円																																																																																

(4) 繰延税金負債(固定)	
其他有価証券評価差額金	5,738千円
その他	13,642千円
繰延税金負債(固定) 合計	<u>19,380千円</u>

(4) 繰延税金負債(固定)	
圧縮積立金	117,861千円
其他有価証券評価差額金	2,919千円
その他	11,905千円
繰延税金負債(固定) 小計	<u>132,686千円</u>
繰延税金資産(固定) との相殺	<u>△117,861千円</u>
繰延税金負債(固定) 合計	<u>14,824千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当金の減少	△21.7%
欠損金の利用	△37.5%
寄付金・交際費損金不算入	15.7%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△4.2%</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

無形固定資産(その他) 188,000千円

当該金額は既に現金より支払済であります。以下の3法人の特別貢献に対する対価として連結子会社が自社株式オプションを付与したものであります。

2. 当連結会計期間に付与した自社株式オプションの内容

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

① 自社株式オプション数

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	11,000

② 単価情報

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	—

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

(3) ストックオプションの公正な評価単価の見積り法

当連結会計年度に連結子会社が付与した自社株式オプションの公正な評価単価の見積りは未公開企業であることから本源的価値によっております。

また、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	—	22,540,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	—	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	21,744	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益または営業損失(△)	383,885	93,685	164,588	218,282	△19,591	840,850	(633,739)	207,111
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	5,667,864	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621	—	349,735	3,108	352,845
資本的支出	236,962	440,848	4,331	4,540	—	686,681	85,725	772,406

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業及び書籍の販売他

その他の事業…有価証券の取得及び管理他

3 事業区分の変更

従来、事業区分は「ダイカスト事業」及び「計量器事業」に区分しておりましたが当連結会計年度より子会社の増加に伴い新たに「食品流通事業」「酒類製造事業」「教育関連事業」「その他の事業」の5区分変更いたしました。これは当社の事業拡大に伴うものであります。また、「計量器事業」は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

4 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	633,739	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,231,737	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産事業	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212	35,982,510	—	35,982,510
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212	35,982,510	—	35,982,510
営業費用	8,886,134	15,707,655	3,384,336	2,636,653	4,743,267	315,758	35,673,803	618,516	36,292,319
営業利益または営業 損失(△)	△56,591	56,001	363,262	△12,187	124,770	△166,546	308,709	(618,516)	△309,809
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	5,821,526	4,171,020	4,187,198	1,654,802	188,180	3,023,138	19,045,804	7,517,351	26,563,218
減価償却費	209,973	173,428	76,565	75,518	7,349	—	542,834	—	542,834
資本的支出	665,474	139,493	71,636	39,313	25,767	—	941,686	—	941,686

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業……教育関係の出版事業及び書籍の販売他

その他の事業……有価証券の取得及び管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	618,516	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,517,351	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

4 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に含めておりました不動産事業は当連結会計年度より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、その他事業の売上高は4,868,037千円減少し、営業利益は124,770千円減少しており、不動産事業についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは次のとおりです。

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産事業	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	—	2,152	22,540,039	—	22,540,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	—	2,152	22,540,039	—	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	—	21,774	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益または営業 損失(△)	383,885	93,685	164,588	218,282	—	△19,591	840,850	(633,739)	207,111
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	4,551,428	1,116,436	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621	—	—	349,735	3,108	352,845
資本的支出	236,962	440,848	4,331	4,540	—	—	686,681	85,725	772,406

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の購入及び販売、資金の借入及び貸付	資金の借入	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息	688	未収入金	547
								土地の購入	108,985	—	—
								建物の購入	116,448	—	—
								土地の売却	444,783	—	—
								建物の売却	86,000	—	—
								その他資産の購入	15,150	—	—
第三者割当増資の引受け	1,140,000	—	—								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 4 増資の引受けは、株式会社エス・サイエンスの行った第三者割当増資を1株19円で引受けたものであります。なお、発行価格は平成17年4月15日から平成17年6月30日までの東京証券取引所の終値の90%で円未満に切上げによって決定されております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣	—	—	当社代表取締役社長	17.1	—	—	投資有価証券の購入	912,800	投資有価証券	912,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	12.2 (21.7)	1	不動産事業において取引関係あり	資金の貸付	750,000	—	—
								不動産の販売	315,264	—	—
								株式の取得	276,650	—	—
関連会社	株式会社ヒューネット	東京都中央区	24,411,319	不動産	0.0 [24.0]	なし	業務提携	不動産の販売	5,300,000	受取手形	1,029,572
								関係会社株式の売却譲渡代金	829,671	—	—
								新株予約権の行使	830,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 4 株式の取得または売却については、専門家による株式鑑定評価の検討を踏まえ当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。
- 5 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 6 新株予約権の行使価格は、時価算定期間のジャスダック証券取引所における普通株式の普通取引の毎取引日の終値の平均値の90%に相当する金額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣	—	—	当社代表取締役社長	18.2	—	—	投資有価証券の売却	830,830	—	—
								資金の借入	2,700,000	—	—
								借入利息の支払	30,677	—	—
役員	平山孔隆	—	—	当社副社長	0.1	—	—	資金の貸付	10,000	—	—
役員	忍田登南	—	—	当社常務取締役	0.2	—	—	資金の貸付	80,000	—	—
								利息の受取	1,863	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 3 平山孔隆は平成19年3月15日開催の臨時株主総会終結の時をもって取締役を退任しております。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 分離先企業の名称及び譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日、事業譲渡の法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業譲渡の内容

豊創フーズ株式会社 株式会社ボン・サンテ 外食事業部（内容：西安料理 刀削麵荘の運営）

(2) 事業譲渡を行った主な理由

株式会社ボン・サンテの行う食品流通事業との相乗効果がそれほど見込めず、今後の経営効率上、同事業を譲渡することが望ましいと判断したため。

(3) 事業譲渡日

平成19年3月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ボン・サンテを分離元企業とし、豊創フーズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

食品流通事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	953百万円
営業利益	23百万円
経常利益	23百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	25円70銭	1株当たり純資産額	18円09銭
1株当たり当期純利益	3円16銭	1株当たり当期純利益	△1円62銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。また当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	16,259,171
普通株式に係る純資産額(千円)	—	15,882,058
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	—	377,112
普通株式の発行済株式数(千株)	—	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	—	57,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	877,812

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	2,465,552	△1,456,051
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	2,465,552	△1,456,051
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105	900,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当連結会計年度末においては、潜在株式が存在しないため記載していません。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の買受けに関する決議

平成18年5月17日開催の取締役において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価格の総額 1,000百万円(上限)

(4) 取得方法 市場取引

(5) 自己株式取得の日程 平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項

[1]資本準備金の額の減少の目的、方法

今後の資本政策等に備え、配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

[2]資本準備金の額の減少額に関する事項

資本準備金の全額にあたる7,255,200,000円について、これを4,256,250,000円減少して2,998,950,000円とし、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

[3]資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成19年1月26日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成19年3月15日 |
| (3) 債権者異議最終期日 | 平成19年4月16日 |
| (4) 効力発生日 | 平成19年4月17日 |

2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項

[1]処分の理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式を保有してまいりましたが、今般不動産事業強化を目的とし当社株式を譲渡いたします。

当該自己株式の処分による払込金は、全額不動産事業用の資金に充当いたします。具体的には、不動産投資案件用SPC（特別目的会社）のエクイティへの投資資金、当社が開発にかかわる不動産用SPCのエクイティ又はローンへの投資資金及び営業用不動産の短期保有資金に使用いたします。

[2]処分の方法、処分する株式の数、処分価格

- | | |
|-------------|---|
| (1) 株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 株式の総数 | 57,000,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株当たり20円
(平成19年4月26日の株式会社東京証券取引所の終値の91%) |
| (4) 処分価額の総額 | 1,140,000千円 |
| (5) 株式の処分先 | 東理不動産投資事業組合 |

[3]処分の時期

(1) 日程

- | | |
|------------|--------------------|
| 平成19年4月27日 | 取締役会決議 |
| 平成19年4月28日 | 自己株式処分に関する取締役会決議公告 |
| 平成19年5月24日 | 払込期日 |

(2) 今回処分後の自己株式数

45,813株

(平成19年4月1日以降の単元未満株の異動は含まれておりません。)

3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項

[1]合併の目的

当社グループのコア事業であるダイカスト事業において、営業機能として株式会社東京理化工業所、生産機能として株式会社東北理化、株式会社九州理化を擁しております。今回、三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

[2]合併の時期、合併の割合

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年4月27日
合併契約締結	平成19年4月27日
合併承認株主総会	平成19年5月14日
合併の予定日（効力発生日）	平成19年7月 1日（予定）

(2) 合併方式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

(3) 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社東京理化工業所（存続会社） （平成18年3月31日現在）	株式会社東北理化 （消滅会社） （平成18年3月31日現在）	株式会社九州理化 （消滅会社） （平成18年3月31日現在）
(2) 事業内容	ダイカスト製品の販売	ダイカスト製品の製造	ダイカスト製品の製造
(3) 設立年月日	昭和29年2月19日	平成16年3月12日	平成16年3月12日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	福島県白河市白坂陣場15番地	熊本県球磨郡多良木町大字多良木字松尾8772番地51
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福村 康廣	代表取締役社長 石原 和則	代表取締役社長 三輪 政彦
(6) 資本金	400百万円	10百万円	10百万円
(7) 発行済株式総数	191,858,000株	200株	200株
(8) 純資産	2,676百万円	△247百万円	15百万円
(9) 総資産	6,105百万円	886百万円	384百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	42名	294名	90名
(12) 主要取引先	本田技研工業株式会社 株式会社金門製作所	(株)東京理化工業所	(株)東京理化工業所
(13) 大株主及び持株比率	(株)東理ホールディングス 100%	(株)東京理化工業所 100%	(株)東京理化工業所 100%
(14) 主要取引銀行	りそな銀行	大東銀行	肥後銀行

(15) 当事会社間の 関係等	資本関係	消滅会社は存続会社の100%出資会社です。		
	人的関係	(株)東北理化に役員1名兼任	(株)東京理化工業所に役員1名兼任	人的関係はありません。
	取引関係	存続会社は消滅会社に対し製造委託している他、資金の貸付を行っております。		
	関連当事者への該当状況	消滅会社は存続会社の100%子会社となり、関連当事者に該当します。		

(16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	(株)東京理化工業所 (存続会社)			(株)東北理化 (消滅会社)			(株)九州理化 (消滅会社)		
	平成16年3 月期	平成17年3 月期	平成18年3 月期	平成16年3 月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3 月期	平成17年3月 期	平成18年3 月期
売上高	13,434	10,658	9,243	—	6,221	5,840	—	1,353	1,738
営業利益	△853	△291	143	—	△795	28	—	△3	58
経常利益	△994	67	132	—	△811	8	—	△29	58
当期純利益	△2,647	△873	256	—	△918	660	—	△29	34
1株当たり 当期純利益 (円)	△92	△4	1	—	△4,592,126	3,304,383	—	△146,038	174,000
1株当たり 配当金 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり 純資産 (円)	13	12	13	50,000	△4,542,126	△1,237,742	50,000	△96,037	77,962

(株)東北理化、(株)九州理化の平成16年3月期は、平成16年3月設立で業務立ち上げ準備のため事業活動を行っておりません。

4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項

[1] 事業譲渡の理由

当社は、平成19年3月31日付で株式会社エス・サイエンスより同社教育事業部関東本部を譲受けました。その後の検討の結果、当該事業を担当する幹部社員が設立する会社に、同事業を譲渡することが、経営効率上望ましいと判断したため、同事業の譲渡を決定いたしました。

なお、新会社の設立者及び当該事業に属する従業員は、新会社に転籍の予定であります。

今後、当社は、新会社が発行する転換社債を取得する予定であり、引続き同事業についての支援をしてまいります。なお、転換社債の全額権利行使後の当社の持株比率は28.6%となります。

[2] 売却する相手会社の名称

[3]譲渡の時期

平成19年5月1日	取締役会
平成19年5月1日	事業譲渡契約締結
平成19年5月1日	事業譲渡期日

[4]事業譲渡の内容

(1) 教育事業部門の内容

教育事業部関東本部及び10教室を譲渡する。

(2) 教育事業部門の平成20年3月期における経営成績

同事業の保有期間は平成19年4月1日から平成19年4月30日までの1ヶ月間のため、経営成績の集計は行いません。

(3) 譲渡資産の項目および金額（平成19年3月31現在）

固定資産 84百万円

(4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額	約89百万円（税込）
決済方法	現金一括

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造㈱	第1回無担保社債	平成14年3月25日	50,000	—	1.09	無担保社債	平成19年3月23日
老松酒造㈱	第2回無担保社債	平成14年3月25日	50,000	50,000	1.46	無担保社債	平成21年3月25日
老松酒造㈱	第2回無担保社債	平成16年9月29日	100,000	100,000 (100,000)	0.60	無担保社債	平成19年9月28日
老松酒造㈱	第3回無担保社債	平成18年10月25日	—	100,000	1.62	無担保社債	平成23年10月25日
老松酒造㈱	第4回無担保社債	平成18年10月25日	—	100,000	1.83	無担保社債	平成23年10月25日
合計	—	—	200,000	350,000 (100,000)	—	—	—

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	70,000	20,000	20,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	768,865	1.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	372,132	427,689	1.71	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,438,701	872,663	1.65	平成20年8月29日～ 平成24年8月10日
合計	4,410,833	2,069,217	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
377,742	233,526	153,092	90,412

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,054,321		882,741	
2 預け金			7,589		2,810	
3 受取手形	※3,6		68,346		1,263,188	
4 有価証券	※4		31,730		521,424	
5 販売用不動産	※4		4,555,428		188,180	
6 転売目的営業権			—		1,528,571	
7 貯蔵品			—		193	
8 前払費用			6,978		8,320	
9 短期貸付金			70,000		1,099,000	
10 関係会社短期貸付金	※3		995,000		3,061,000	
11 未収入金	※3		629,393		571,195	
12 立替金	※3		255,762		188,012	
13 繰延税金資産			128,000		—	
14 その他			50		93,854	
貸倒引当金			—		△75,000	
流動資産合計			13,802,599	51.1	9,333,493	48.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		82,250		80,681		
減価償却累計額		△2,931	79,318	△8,455	72,225	
(2) 構築物		—		2,115		
減価償却累計額		—	—	△82	2,033	
(3) 車輛運搬具		—		19,163		
減価償却累計額		—	—	△287	18,875	
(4) 工具器具備品		4,720		6,224		
減価償却累計額		△329	4,391	△1,445	4,778	
(5) 土地			65,985		65,985	
有形固定資産合計			149,695	0.6	163,899	0.9
2 無形固定資産						
ソフトウェア			—		3,492	
無形固定資産合計			—	—	3,492	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		200,000	
(2) 関係会社株式			10,722,422		9,381,387	
(3) 出資金			15,150		15,150	
(4) 関係会社出資金			3,000		—	

(5) 関係会社長期貸付金		2,100,000		—	
(6) 破産更正債権等		213,041		—	
(7) その他		52,502		57,912	
貸倒引当金		△68,494		△3,320	
投資その他の資産合計		13,037,620	48.3	9,651,130	50.4
固定資産合計		13,187,316	48.9	9,818,522	51.3
資産合計		26,989,916	100.0	19,152,015	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3.4	2,050,000		200,000		
2	※3.4	779,932		1,035,186		
3		22,721		17,300		
4		48,206		158,496		
5		2,392		13,112		
6		90,912		32,687		
7		3,848		3,344		
8	※3	68,130		18,816		
		流動負債合計	3,066,144	11.4	1,478,944	7.7
		負債合計	3,066,144	11.4	1,478,944	7.7
(資本の部)						
I	※1	資本金	11,995,800	44.4	—	—
II 資本剰余金						
		資本準備金	7,255,200		—	
		その他資本剰余金				
		資本金及び資本準備金 減少差益	3,860,773		—	
		資本剰余金合計	11,155,973	41.3	—	—
III 利益剰余金						
		当期末処分利益	1,261,478	4.6	—	—
		利益剰余金合計	1,261,478		—	
IV その他有価証券評価差額金						
			△449,255	△1.7	—	—
V 自己株式						
	※2		△224	△0.0	—	—
		資本合計	23,923,771	88.6	—	—
		負債及び資本合計	26,989,916	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,995,800	62.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	7,255,200	
(2) その他資本剰余金		—	—	3,673,802	
資本剰余金合計			—	10,929,002	57.1
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	482,345	2.5
4 自己株式	※7		—	△3,035,579	△15.8
株主資本合計			—	20,371,568	106.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	△2,698,497	△14.1
純資産合計			—	17,673,070	92.3
負債純資産合計			—	19,152,015	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高または営業収入	※1						
売上高		—			6,440,145		
経営指導料収入		306,000			—		
関係会社受取利息		51,217			—		
関係会社貸貸料		33,463			—		
買取債権売却益		169,000	559,681	100.0	—	6,440,145	100.0
II 売上原価		—			4,573,308		71.0
売上総利益		—	—		1,866,836		29.0
III 販売費及び一般管理費	※2		633,739	113.2		678,516	10.5
営業利益または営業損失 (△)			△74,058	△13.2		1,188,320	18.5
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金	※1	61,165			—		
2 受取利息		—			36,845		
3 受取配当金	※1	—			23,753		
4 貸貸料		17,270			48,535		
5 有価証券運用益		1,688,580			—		
6 その他		6,447	1,773,463	316.9	7,017	116,151	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	5,291			68,226		
2 有価証券運用損		—			24,806		
3 自己株式取得手数料		—			12,922		
4 その他		346	5,637	1.0	3,344	109,298	1.7
経常利益			1,693,767	302.6		1,195,174	18.6
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			565,444		
2 その他		—	—	—	193	565,637	8.8
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		17,318			—		
2 関係会社株式評価損		—			100,000		
3 増資関連費用		42,656			—		
4 貸倒引当金繰入額		68,494			75,000		
5 関係会社整理損		—			198,638		
6 貸倒損失		—			108,453		
7 その他		—	128,468	23.0	26,305	508,398	7.9
税引前当期純利益			1,565,299	279.7		1,252,413	19.5
法人税、住民税 及び事業税		431,821			599,119		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			89,116		

法人税等調整額	△128,000	303,821	54.3	128,000	816,236	12.7
当期純利益		1,261,478	225.4		436,177	6.8
当期未処分利益		1,261,478	225.4		—	—

売上原価明細書

不動産販売原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 購入販売用不動産				
1 購入販売用不動産	—	—	4,552,907	99.5
2 租税公課	—	—	20,401	0.5
不動産販売原価	—	—	4,573,308	100.0

(注) 購入販売用不動産は、一括仕入による土地の販売原価であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,261,478
II 利益処分額			
配当金			1,215,309
(1株につき1円30銭)			
III 次期繰越利益			46,169
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3,860,773
II その他資本剰余金処分額			
配当金			186,970
(1株につき0円20銭)			
III その他資本剰余金次期繰越額			3,673,802

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△186,970	△186,970
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			△186,970	△186,970
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,261,478	△224	24,373,027
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	△1,215,309		△1,402,280
当期純利益	436,177		436,177
自己株式の取得		△3,035,354	△3,035,354
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	△779,132	△3,035,354	△4,001,458
平成19年3月31日残高(千円)	482,345	△3,035,579	20,371,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△449,255	△449,255	23,923,771
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,402,280
当期純利益			436,177
自己株式の取得			△3,035,354
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,249,242	△2,249,242	△2,249,242
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,249,242	△2,249,242	△6,250,700
平成19年3月31日残高(千円)	△2,698,497	△2,698,497	17,673,070

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨よりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産・転売目的営業権他 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>建物 3年</p> <p>工具器具備品 5～8年</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物 2～35年</p> <p>建物附属設備 3年</p> <p>構築物 3～16年</p> <p>工具器具備品 5～8年</p> <p>車輛運搬具 5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>—</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃</p>

<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる事項</p>	<p>①消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用してあります。</p>	<p>貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。</p>
-------------------------------	---	---

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用してあります。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用してあります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,673,070千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示してあります。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示してあります。</p> <p>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示してあります。</p> <p>4 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示してあります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用してあります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用してあります。</p>

	<p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
--	---

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
—	<p>(売上高)</p> <p>前事業年度においては、持株会社として子会社の事業活動の支配管理に伴う収益と事業活動の収益を区分掲記しておりましたが、当事業年度より事業会社としての活動の増加に伴い、共に売上高に含めて表記しております。</p> <p>なお、当事業年度の売上高の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業会社としての収益</td> <td style="text-align: right;">5,811,755千円</td> </tr> <tr> <td>子会社管理に伴う収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経営指導料</td> <td style="text-align: right;">364,000千円</td> </tr> <tr> <td> 関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">130,222千円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">88,425千円</td> </tr> <tr> <td> 関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">45,742千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,389千円</td> </tr> </table> <p>(営業外収益)</p> <p>前事業年度において、受取利息及び受取配当金の金額が営業外収益の総額の百分の十以下のため、受取利息及び配当金に一括して表示しておりましたが、当事業年度において受取利息(36,845千円)、受取配当金(23,753千円)となり、共に営業外収益の総額の百分の十を超えたことから独立掲記しております。</p>	事業会社としての収益	5,811,755千円	子会社管理に伴う収益		経営指導料	364,000千円	関係会社受取利息	130,222千円	受取配当金	88,425千円	関係会社賃貸料	45,742千円		628,389千円
事業会社としての収益	5,811,755千円														
子会社管理に伴う収益															
経営指導料	364,000千円														
関係会社受取利息	130,222千円														
受取配当金	88,425千円														
関係会社賃貸料	45,742千円														
	628,389千円														

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(関係会社受取利息及び関係会社賃貸料について)</p> <p>従来、関係会社受取利息及び関係会社賃貸料については営業外収益に計上しておりましたが本来、子会社の事業活動の支配管理に付帯する業務から生ずる収入であり、子会社の増加に伴い重要性が増した結果から、当事業年度より、営業収入に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業外収入が84,681千円減少し、営業収入が同額増加しております。</p> <p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度に使用目的として取得した不動産(建物及び土地)(4,291,926千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。</p>	—

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 資本金</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 1,200,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 934,858,000株</p> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 4,218株</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 33,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 550,640千円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 255,762千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 761,521千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(仮受金) 30,465千円</p> <p>※4 担保付資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 4,291,926千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金 2,050,000千円</p> <p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">老松酒造(株) 256,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)山田酒販 160,319千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 416,679千円</p>	<p>※1 資本金</p> <p style="padding-left: 20px;">—</p> <p>※2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">—</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>受取手形 1,263,188 千円</p> <p>未収入金 392,250 千円</p> <p>短期貸付金 3,061,000 千円</p> <p>関係会社に対するその他資産合計 188,012 千円</p> <p>短期借入金 200,000 千円</p> <p>未払金 508,806 千円</p> <p>関係会社に対するその他負債合計 27,501 千円</p> <p>※4 担保付資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 500,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引未払金 502,000千円</p> <p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">老松酒造(株) 724,751千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ボン・サンテ 250,877千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 975,628千円</p> <p>※6 期末日が満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 14,919千円</p> <p>※7 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">自己株式 266,065千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 経営指導料収入 306,000千円 貸貸料 33,463千円 受取利息 51,217千円 買取債権売却益 169,000千円 計 559,681千円	※1 関係会社との取引に係る注記 売上高 6,243,654千円 受取配当金 23,003千円 支払利息 24,753千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 減価償却費 3,108千円 役員報酬 129,420千円 業務委託費 216,122千円 賃借料 35,340千円 租税公課 139,241千円 支払手数料 43,802千円 引当金繰入額 賞与引当金 3,848千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は8.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は91.2%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬 124,550千円 業務委託費 215,482千円 賃借料 76,393千円 租税公課 96,266千円 給料 52,519千円 引当金繰入額 賞与引当金 6,349千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,218	57,041,595	—	57,045,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,595株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 57,040,000株

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度においても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
税務上の繰越欠損金	175,151千円	未払事業税	25,974千円
その他	16,165千円	賞与引当金	1,360千円
繰延税金資産 (流動) 小計	191,316千円	繰延税金資産 (流動) 小計	27,335千円
評価性引当額 (法人税)	△11,081千円	評価性引当額	△27,335千円
評価性引当額 (住民税・事業税)	△5,084千円	繰延税金資産 (流動) 合計	—千円
繰延税金負債 (流動) との相殺	△47,151千円	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (流動) 合計	128,000千円	税務上の繰越欠損金	739,513千円
		関係会社株式	40,690千円
繰延税金負債 (流動)		その他有価証券評価差額金	1,098,018千円
連結納税法人譲渡資産繰延利益	47,151千円	繰延税金資産 (固定) 小計	1,878,221千円
繰延税金負債 (流動) 小計	47,151千円	評価性引当額	△1,878,221千円
繰延税金資産 (流動) との相殺	△47,151千円	繰延税金資産 (固定) 合計	—千円
繰延税金負債 (流動) 合計	—千円		
繰延税金資産 (固定)			
税務上の繰越欠損金	635,615千円		
その他	2,936千円		
その他有価証券差額金	182,846千円		
繰延税金資産 (固定) 小計	821,397千円		
評価性引当額 (法人税)	△761,961千円		
評価性引当額 (住民税・事業税)	△59,436千円		
繰延税金資産 (固定) 合計	—千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
評価性引当金の減少	△8.1%	評価性引当金の増加	21.8%
連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属受払額	△13.2%	過年度法人税	7.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	繰越欠損金の使用	△5.6%
		受取配当額等の益金不算入額	△2.8%
		連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属受払額	2.2%
		その他	1.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車輛運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,239</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,807</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,277</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価格相当額	17,475	17,475	減価償却累計額相当額	236	236	期末残高相当額	17,239	17,239	1年以内	2,469	千円	1年超	14,807	〃	合計	17,277	千円	支払リース料	300	千円	減価償却費相当額	236	〃	支払利息相当額	101	〃
	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																													
取得価格相当額	17,475	17,475																													
減価償却累計額相当額	236	236																													
期末残高相当額	17,239	17,239																													
1年以内	2,469	千円																													
1年超	14,807	〃																													
合計	17,277	千円																													
支払リース料	300	千円																													
減価償却費相当額	236	〃																													
支払利息相当額	101	〃																													

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	25円59銭	20円13銭
1株当たり当期純利益	1円62銭	0円48銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。
また当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	17,673,070
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,673,070
普通株式の発行済株式数(千株)	—	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	—	57,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	877,812

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,261,478	436,177
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,261,478	436,177
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105	900,815
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当事業年度末においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の買受けに関する決議

平成18年5月17日開催の取締役において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,000百万円(上限)
- (4) 取得方法 市場取引

(5) 自己株式取得の日程 平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項

[1] 資本準備金の額の減少の目的、方法

今後の資本政策等に備え、配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

[2] 資本準備金の額の減少額に関する事項

資本準備金の全額にあたる7,255,200,000円について、これを4,256,250,000円減少して2,998,950,000円とし、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

[3] 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成19年1月26日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成19年3月15日 |
| (3) 債権者異議最終期日 | 平成19年4月16日 |
| (4) 効力発生日 | 平成19年4月17日 |

2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項

[1] 処分の理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式を保有してまいりましたが、今般不動産事業強化を目的とし当社株式を譲渡いたします。

当該自己株式の処分による払込金は、全額不動産事業用の資金に充当いたします。具体的には、不動産投資案件用SPC（特別目的会社）のエクイティへの投資資金、当社が開発にかかわる不動産用SPCのエクイティ又はローンへの投資資金及び営業用不動産の短期保有資金に使用いたします。

[2] 処分の方法、処分する株式の数、処分価格

- | | |
|-------------|---|
| (1) 株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 株式の総数 | 57,000,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株当たり20円
(平成19年4月26日の株式会社東京証券取引所の終値の91%) |
| (4) 処分価額の総額 | 1,140,000千円 |
| (5) 株式の処分先 | 東理不動産投資事業組合 |

[3] 処分の時期

(1) 日程

平成19年4月27日 取締役会決議

平成19年4月28日 自己株式処分に関する取締役会決議公告

平成19年5月24日 払込期日

(2) 今回処分後の自己株式数

45,813株

(平成19年4月1日以降の単元未満株の異動は含まれておりません。)

3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項

[1] 合併の目的

当社グループのコア事業であるダイカスト事業において、営業機能として株式会社東京理化工業所、生産機能として株式会社東北理化、株式会社九州理化を擁しております。今回、三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

[2] 合併の時期、合併の割合

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年4月27日
合併契約締結	平成19年4月27日
合併承認株主総会	平成19年5月14日
合併の予定日(効力発生日)	平成19年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

(3) 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社東京理化工業所 (存続会社) (平成18年3月31日現在)	株式会社東北理化 (消滅会社) (平成18年3月31日現在)	株式会社九州理化 (消滅会社) (平成18年3月31日現在)
(2) 事業内容	ダイカスト製品の販売	ダイカスト製品の製造	ダイカスト製品の製造
(3) 設立年月日	昭和29年2月19日	平成16年3月12日	平成16年3月12日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目 8番5号	福島県白河市白坂陣場15番 地	熊本県球磨郡多良木町大字 多良木字松尾8772番地51
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福村 康廣	代表取締役社長 石原 和則	代表取締役社長 三輪 政彦
(6) 資本金	400百万円	10百万円	10百万円
(7) 発行済株式総数	191,858,000株	200株	200株
(8) 純資産	2,676百万円	△247百万円	15百万円
(9) 総資産	6,105百万円	886百万円	384百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	42名	294名	90名
(12) 主要取引先	本田技研工業株式会社 株式会社金門製作所	㈱東京理化工業所	㈱東京理化工業所
(13) 大株主及び持株比率	㈱東理ホールディングス 100%	㈱東京理化工業所 100%	㈱東京理化工業所 100%

(14) 主要取引銀行	りそな銀行	大東銀行	肥後銀行	
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社の100%出資会社です。		
	人的関係	(株)東北理化に役員1名兼任	(株)東京理化工業所に役員1名兼任	人的関係はありません。
	取引関係	存続会社は消滅会社に対し製造委託している他、資金の貸付を行っております。		
	関連当事者への該当状況	消滅会社は存続会社の100%子会社となり、関連当事者に該当します。		

(16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	(株)東京理化工業所 (存続会社)			(株)東北理化 (消滅会社)			(株)九州理化 (消滅会社)		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	13,434	10,658	9,243	—	6,221	5,840	—	1,353	1,738
営業利益	△853	△291	143	—	△795	28	—	△3	58
経常利益	△994	67	132	—	△811	8	—	△29	58
当期純利益	△2,647	△873	256	—	△918	660	—	△29	34
1株当たり当期純利益(円)	△92	△4	1	—	△4,592,126	3,304,383	—	△146,038	174,000
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資産(円)	13	12	13	50,000	△4,542,126	△1,237,742	50,000	△96,037	77,962

(株)東北理化、(株)九州理化の平成16年3月期は、平成16年3月設立で業務立ち上げ準備のため事業活動を行っておりません。

4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項

[1] 事業譲渡の理由

当社は、平成19年3月31日付で株式会社エス・サイエンスより同社教育事業部関東本部を譲受けました。その後の検討の結果、当該事業を担当する幹部社員が設立する会社に、同事業を譲渡することが、経営効率上望ましいと判断したため、同事業の譲渡を決定いたしました。

なお、新会社の設立者及び当該事業に属する従業員は、新会社に転籍の予定であります。

今後、当社は、新会社が発行する転換社債を取得する予定であり、引続き同事業についての支援をしております。なお、転換社債の全額権利行使後の当社の持株比率は28.6%となります。

[2] 売却する相手会社の名称

株式会社フェリックス

[3] 譲渡の時期

平成19年5月1日 取締役会

平成19年5月1日 事業譲渡契約締結

平成19年5月1日 事業譲渡期日

[4]事業譲渡の内容

(1) 教育事業部門の内容

教育事業部関東本部及び10教室を譲渡する。

(2) 教育事業部門の平成20年3月期における経営成績

同事業の保有期間は平成19年4月1日から平成19年4月30日までの1ヶ月間のため、経営成績の集計は行いません。

(3) 譲渡資産の項目および金額（平成19年3月31現在）

固定資産 84百万円

(4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 約89百万円（税込）

決済方法 現金一括

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株)クオント	500,000	17,500
		田中亜鉛鍍金(株)	18,000	3,924
		(株)エス・サイエンス	20,000,000	500,000
		小計	518,000	521,424
計		518,000	521,424	

【その他】

		貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ハセツパー技研	80,000	200,000
計		—	200,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	82,250	1,925	3,494	80,681	8,455	5,550	72,225
構築物	—	2,115	—	2,115	82	66	2,033
車輛運搬具	—	19,163	—	19,163	287	287	18,875
工具器具備品	4,720	2,562	1,058	6,224	1,445	1,165	4,778
土地	65,985	—	—	65,985	—	—	65,985
有形固定資産計	152,956	25,765	4,552	174,168	10,271	7,070	163,899
無形固定資産							
ソフトウェア	—	3,772	—	3,772	279	279	3,492

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 車輛運搬具 社用車 19,163千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,494	75,000	65,174	—	78,320
賞与引当金	3,848	3,344	3,848	—	3,344

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,425
預金	
普通預金	868,303
その他	2,011
計	870,315
合計	882,741

b 預け金

相手先	金額(千円)
日本アジア証券(株)	2,810
合計	2,810

c 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヒューネット	1,029,572
(株)東京理化工業所(注)	233,616
合計	1,263,188

(注) (株)東京理化工業所の割引依頼に応じた手形であります。

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	111,328
平成19年5月満期	1,079,588
平成19年6月満期	29,200
平成19年7月満期	40,703
平成19年8月満期	2,368
合計	1,263,188

d 販売用不動産

名称	面積(m ²)	金額(千円)

西梅田シティタワー	165	188,180
合計	165	188,180

e 転売目的営業権

相手先	金額(千円)
アルファ・ドーム販売予約権	1,528,571
計	1,528,571

f 貯蔵品

名称	金額(千円)
収入印紙他	193
合計	193

g 短期貸付金

相手先	金額(千円)
コブコ(株)	970,000
高橋 健治	110,000
(株)東陽メディアリレーションズ	19,000
計	1,099,000

h 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	1,658,000
(株)シャフト	864,000
(株)創育	240,000
(株)創研	135,000
(株)ボン・サンテ	50,000
(株)オリオンキャピタル・インベストメント	114,000
計	3,061,000

i 関係会社株式

相手先	金額(千円)

(株)エス・サイエンス	3,114,296
(株)東京理化工業所	2,574,123
(株)ボン・サンテ	764,929
(株)オリオンキャピタル・インベストメント	50,000
(株)創研	8,598
(株)創育	300,000
老松酒造	1,900,000
(株)日本スウェーデン福祉研究所	300,000
(株)シャフト	50,000
(株)エスジーエヌ	45,240
(株)ウィッツ	20,000
(株)ドリームマジック	150,000
なごみ設計	104,200
計	9,381,387

② 負債の部

a 未払金

相手先	金額(千円)
エイケイ証券	502,100
(株)東京理化工業所	426,305
(株)シャフト	55,666
(株)オリオン・キャピタルインベストメント	26,834
その他	24,280
合計	1,035,186

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合及び株券の満欄は無料、それ以外は1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の広告方法は電子広告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tori-holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年6月14日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 第2期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年7月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第2期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)の訂正報告書	平成18年7月26日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年8月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年9月6日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年10月6日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第2期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)の訂正報告書	平成18年10月23日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年11月8日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	—	平成18年12月8日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書	事業年度 第3期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	—	平成19年1月10日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	—	平成19年2月5日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	—	平成19年3月5日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	—	平成19年4月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において自己株式を買受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項。
2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項。
3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項。
4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において自己株式を買受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項。
2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項。
3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項。
4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。